

/// The Brand-new Deal

2025年度 決算実績 2026年度 経営計画 説明資料

2026年5月1日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

見通しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



2025年度 決算実績ハイライト



(単位：億円)

	24年度実績	25年度実績	前期比	25年度 期初計画
連結純利益	8,803	9,003*	+200	9,000
基礎収益	7,700	7,815	+115	7,700～8,500
実質営業キャッシュ・フロー	9,200	9,400*	+200	-
成長投資(グロス)	7,660	8,380	+720	1兆円を上限
EXIT	▲1,900	▲4,410	△2,510	▲3,000億円超
ネット投資	5,760	3,970	△1,790	-
総還元性向	約50%	52%*		50%目途
1株当たり配当	40円 ^(*)	42円 ^(*) *		40円 ^(*)
自己株式取得	1,500億円	1,700億円*		約1,700億円
ROE	約16%	約15%		約15%
EPS	123円	128円*		128円
黒字会社比率	91.6%	93.2%*	* 過去最高	90%超

(*) 2026年1月1日の株式分割(普通株式1株につき5株の割合)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/5)した1株当たり配当金額(小数点以下四捨五入)を記載

25年度 ハイライト

- ✓ **連結純利益**
2年連続の過去最高益
初の9,000億円台を達成
- ✓ **実質営業キャッシュ・フロー**
過去最高、稼ぐ力も着実に伸長
- ✓ **投資**
機関決定済を含めれば1兆円を超過
優良資産を着実に積上げ
積極的な資産入替も断行
- ✓ **株主還元**
過去最高の総還元性向52%
累進配当継続（1株当たり配当42円）
期初公表通りの自己株式取得を実施
- ✓ **その他KPI**
ROEは引き続き高水準を堅持
黒字会社比率は過去最高の93%超

基本方針

✓ 高効率経営の継続

ROE 約15%

✓ 持続的なEPS成長

時価総額の持続的向上

商社・日本企業の枠を超え
グローバルに選好される会社に

2026年度も着実な増益を計画すると共に、飛躍的な成長に向けた基盤固めを推進
成長投資と株主還元を追求し、中長期に亘り持続的なEPS成長を目指す

利益計画

連結純利益

9,500 億円

前期比 +497億円

EPS

137円

前期比 +9円

成長投資

投資額

1.5 兆円 規模

NET DER

0.6 倍程度

株主還元

総還元性向

64%

(期初見通し)

配 当

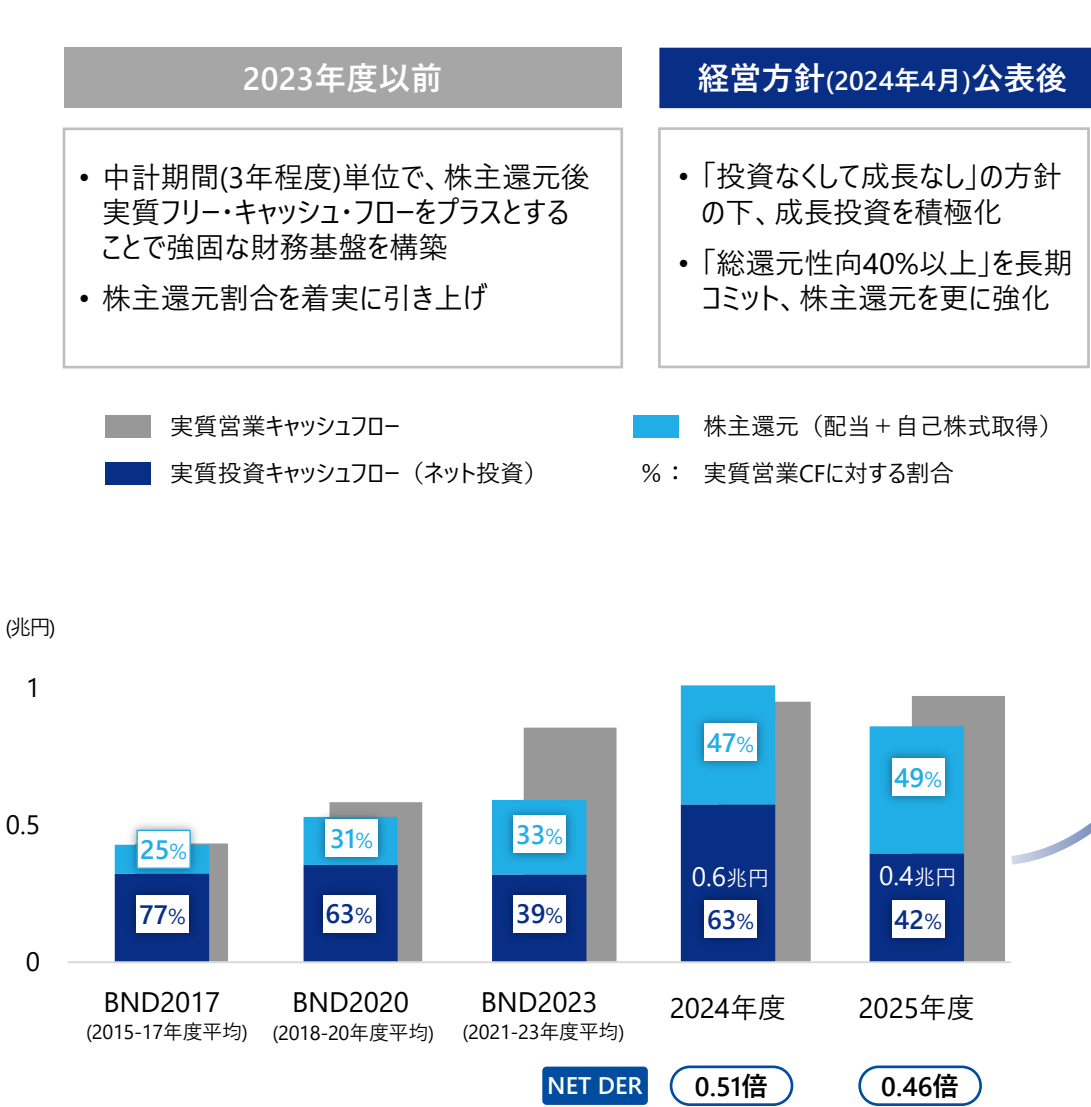
累進配当継続

1株当たり44円以上

自己株式取得

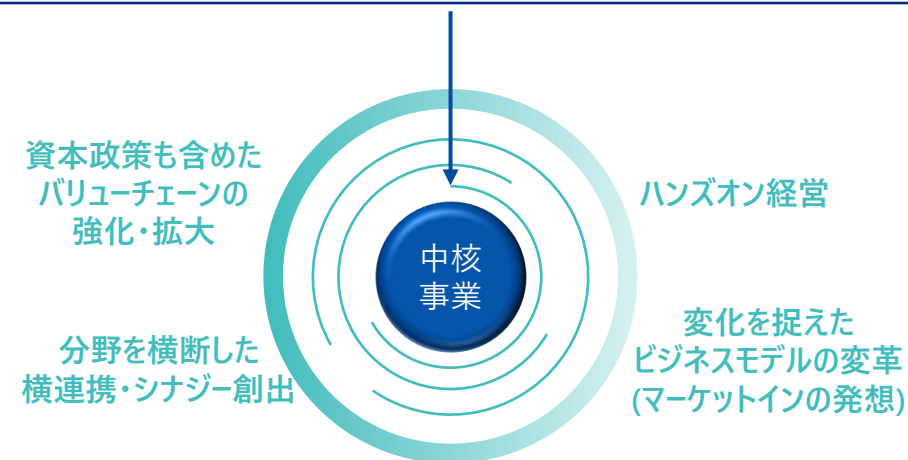
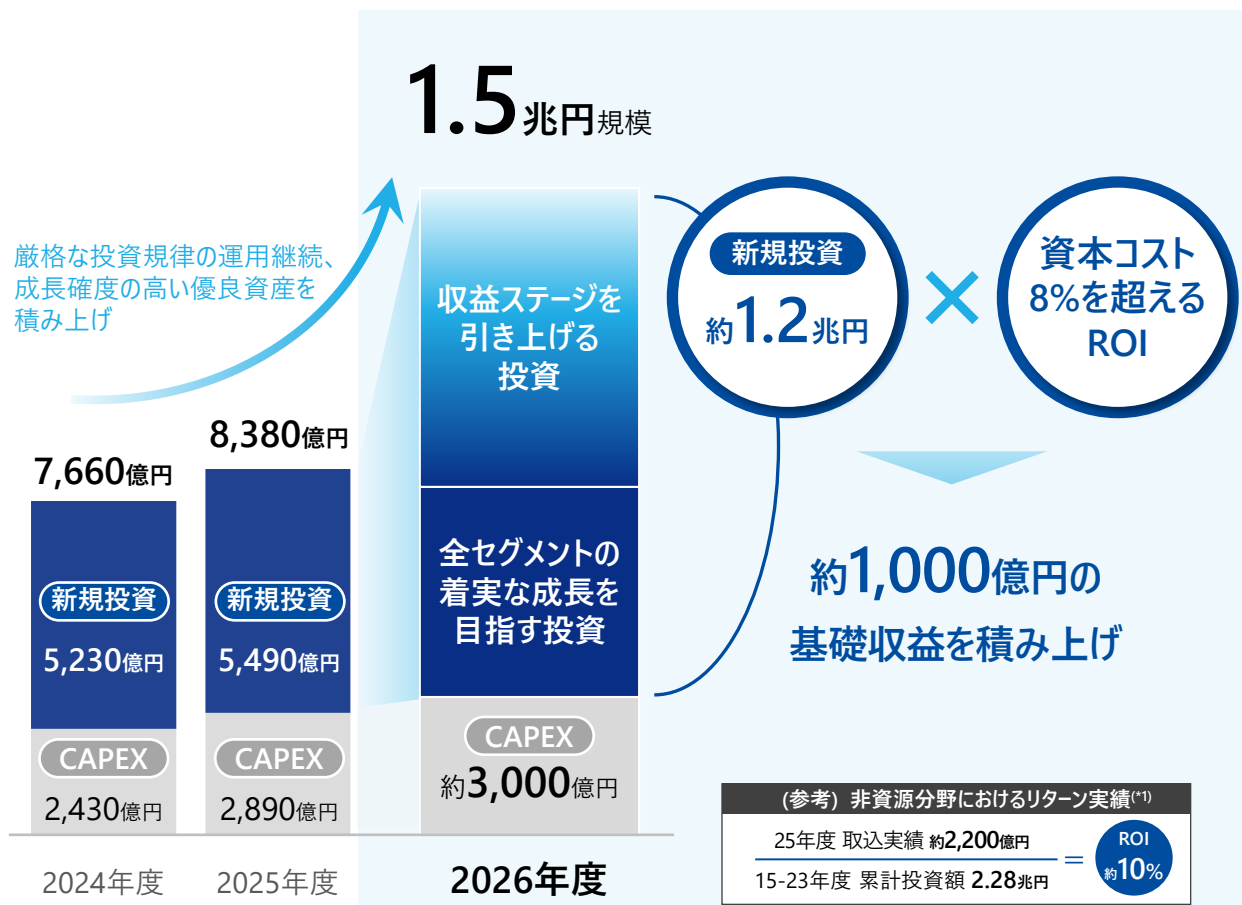
3,000 億円以上

2026年度 キャッシュ・アロケーション



収益ステージ引き上げに向け、成長投資を加速

各セグメントの強化に資する投資に加え、取込利益100億円規模の新たな中核事業創出を狙う投資に取り組む



伊藤忠らしいバリューの創造で
高ROIを実現

(*)1 非資源分野における50億円以上の事業投資案件 (CAPEX、EXIT済の案件を除く) を対象とし、既存事業の追加取得案件は、追加投資額見合いの取込利益のみを集計。

2026年度 株主還元

- ▶ 総還元性向：前期比 + 1,300億円となる**3,000億円以上**の自己株式取得により、経営方針で掲げた「40%以上」を3年連続で超過達成見込み
- ▶ 配当：経営方針に**累進配当**を明記、2026年度配当は**44円以上**とし**12期連続増配**

26年度
株主還元

総還元性向

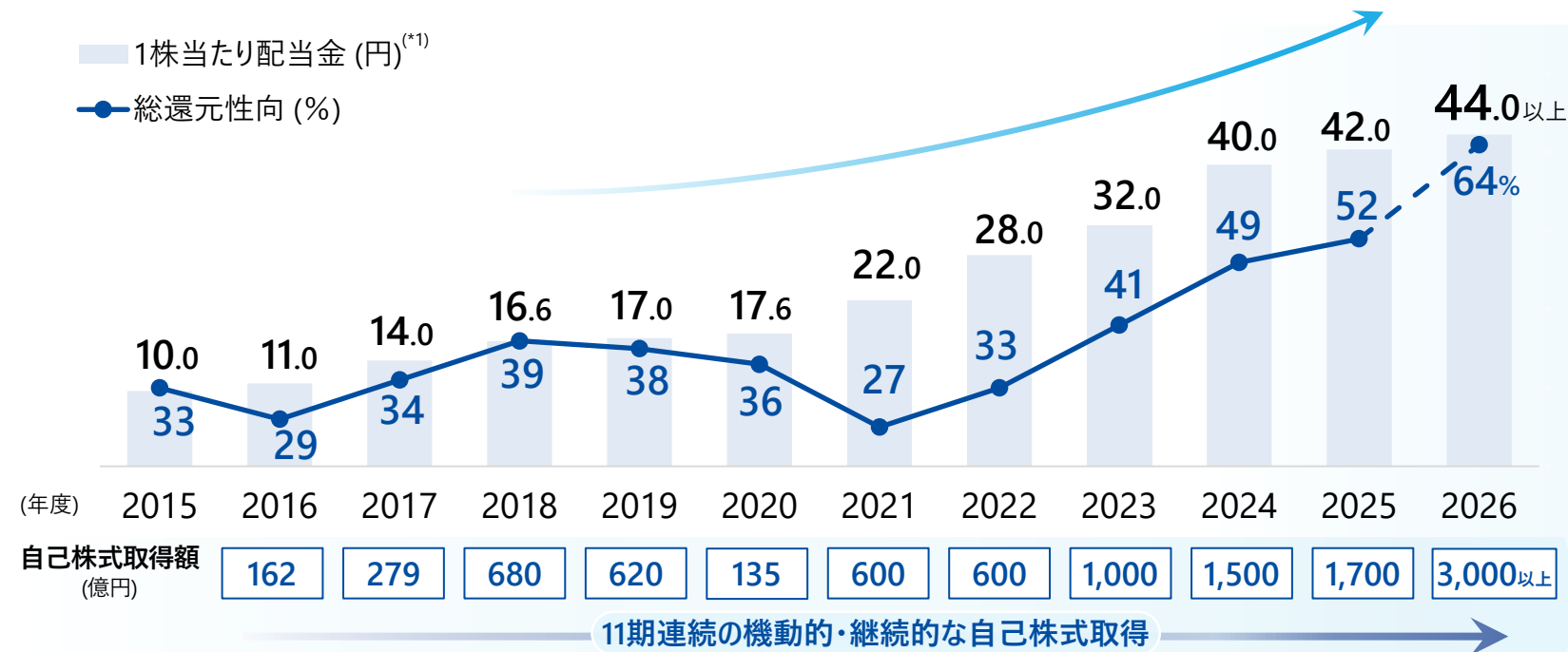
64% (期初見通し)

配 当

1株当たり **44円以上** 過去最高 **12期連続増配**を継続

自己株式取得

3,000億円以上 過去最高



The Brand-new Deal

経営方針

(中長期のコミットメント)

総還元性向

40% 以上

配 当

累進配当

(*) 2026年1月1日の株式分割(普通株式1株につき5株の割合)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/5)した金額(小数点第2位四捨五入)を記載

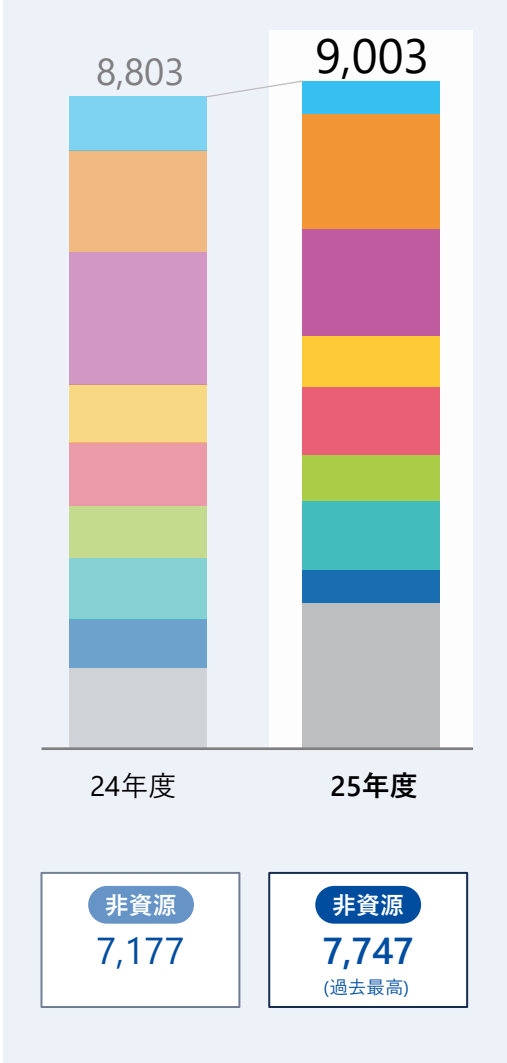
2025年度 決算実績

非資源 +495 / 資源 △380 (※)



2025年度 セグメント別 連結純利益

(単位：億円)



	24年度			25年度			前期比		
	基礎収益	一過性	連結純利益	基礎収益	一過性	連結純利益	基礎収益	一過性	連結純利益
繊維	283	455	738*	413*	20	433	+ 130	△ 435	△ 305
機械	1,325	40	1,365	1,411*	145	1,556*	+ 86	+ 105	+ 191
金属	1,784	—	1,784	1,460	▲ 25	1,435	△ 323	△ 25	△ 348
エネルギー・化学品	746	40	786	698	▲ 5	693	△ 48	△ 45	△ 93
食料	731	120	851	841*	80	921	+ 110	△ 40	+ 70
住生活	547	150	697	448	160	608	△ 99	+ 10	△ 89
情報・金融	822	10	832	900*	30	930	+ 78	+ 20	+ 98
第 8	346	305	651	455*	▲ 5	450	+ 109	△ 310	△ 201
その他及び修正消去	1,119	▲ 20	1,099	1,186*	790	1,976*	+ 68	+ 810	+ 878
合 計	約 7,700	1,100	8,803	約 7,815	1,190	9,003*	約 + 115	+ 90	+ 200
非資源	6,105	1,070	7,177	6,515*	1,230	7,747*	+ 410	+ 160	+ 570
資源	1,660	65	1,726	1,280	55	1,333	△ 380	△ 10	△ 394
その他	▲ 65	▲ 35	▲ 100	20	▲ 95	▲ 77	+ 85	△ 60	+ 23
非資源比率(*1)	79%	—	81%	84%	—	85%	+ 5pt	—	+ 5pt

(*1) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出

* 過去最高

2025年度 セグメント別 基礎収益



(単位：億円)

	24年度	25年度	前期比	主な増減要因
織 維	283	413*	+ 130	【+】デサント等の海外スポーツ分野：堅調 【+】デサント：連結子会社化に伴う取込損益増加 【+】コンビニエンスウェア等のOEM事業：堅調 【+】万博関連ビジネス：堅調
機 械	1,325	1,411*	+ 86	【+】北米電力事業：電力需要増加に伴う売電収入増加、前期メンテナンスの反動 【+】シトラスインベストメント：日立建機の取込比率上昇、欧州並びに米州独自展開事業における販売増加 【+】アイチコーポレーション：持分法適用開始 【△】船舶事業：前期売船利益の反動、用船料収入減少 【△】海外自動車事業：北米における販売台数減少、為替影響等 【△】ヤナセ：新車販売台数減少、中古車取引採算悪化
金 属	1,784	1,460	△ 323	【△】IMEA 【△】鉄鉱石・石炭価格下落、コスト増加、為替影響 【+】Fitzroy(豪州原料炭事業)操業改善 【△】CM：操業堅調も為替評価損により減益 【△】アルミ取引等：前期好調の反動 【△】伊藤忠丸紅鉄鋼：鋼材・鋼管の市況回復遅れ 【+】米国原料炭事業：操業再開
エネルギー・化学品	746	698	△ 48	【△】LNGプロジェクトからの受取配当金減少 【△】日本南サハ石油：生産数量減少、外貨預金に係る為替評価損 【△】CIECO Azer：販売価格下落 【+】タキロンシーアイ：土木関連事業・フィルム事業の取引増加、取込比率上昇等 【+】電力トレード：取扱数量増加、採算改善 【+】伊藤忠プラスチック：包装資材及び電子材料取引の増加
食 料	731	841*	+ 110	【+】食糧関連取引・事業：採算改善 【+】Dole：バナナ生産・販売数量増加、加工食品事業の取引増加 【+】伊藤忠食品：取引拡大
住生活	547	448	△ 99	【△】IFL：パルプ市況低迷、コスト増加 【△】DAIKEN：国内事業の採算悪化、海外事業の取込減少 【△】北米建材事業：住宅用構造材事業の低調 【+】ETEL：アフターサービス事業の好調等 【+】西松建設：持分法適用開始
情報・金融	822	900*	+ 78	【+】CTC：取引好調 【+】ほけんの窓口グループ：代理店手数料増加 【+】ファンド保有株式の評価損益増加 【+】海外リテール金融関連事業：収益性の改善 【+】外為どっとコム：FX取引増加 【△】携帯関連事業：契約の変更等による取込損益減少 【△】ポケットカード：新規提携カード発行費用及び支払利息増加 【△】オリेंटコーポレーション：持分法適用除外
第 8	346	455*	+ 109	【+】ファミリーマート：商品力・販促強化による日商増加、店舗網再構成等の事業基盤強化、広告・メディア事業の取引拡大等 【+】アンドファーマ、セブン銀行：持分法適用開始
その他及び修正消去	1,119	1,186*	+ 68	【+】Orchid 【+】支払利息の減少 【+】CITIC Limited：総合金融分野堅調 【△】円高影響 【△】CPP：持分法適用除外
合 計	約 7,700	約 7,815	約 + 115	

* 過去最高

投資実績



25年度通期実績 (単位：億円) ◆：新規投資 ●：CAPEX

主要案件		投資額	1Q	2Q	3Q	4Q	(): 内、4Q
非資源	生活消費 計	4,770	1,270	590	2,190	720	約7,680 (約1,290)
	◆ セブン銀行	653			637	16	
	◆ デサント (スクイズアウト)	462	462				
	◆ アンドファーマ	162			162		
	◆ We Sell Cellular	69	69				
	◆ 西松建設 (追加投資)	46	46				
	◆ Wood Partners	— (*2)			— (*2)		
	● ファミリーマート、Dole、DAIKEN、ETEL、CTC、プリマハム等	1,820	—	—	—	—	
	基礎産業 計	2,910	1,630	230	480	570	
	◆ カワサキモーターズ	803	803				
	◆ 日立建機 (追加投資)	414	359			55	
	◆ 北米電力事業	347			216	131	
	資源	計	700	70	130	380	
◆ IMEA鉄鉱石事業	62			62			
● IMEA、CIECO Azer 等	340	—	—	—	—		
成長投資(グロス)合計		新規投資 約5,490	CAPEX 約2,890		約8,380 (約1,410)		
EXIT	計	▲4,410	▲2,010	▲540	▲1,130	▲730	約▲4,410 (約▲730)
	C.P. Pokphand	▲1,568	▲1,568 (*3)				
	オリエントコーポレーション	▲181		▲95		▲87	
	PROVENCE HUILES	▲171	▲171				
	ジャムコ	▲151	▲79	▲62	▲10		
ネット投資合計(*1)						約3,970 (約680)	

24年度通期実績

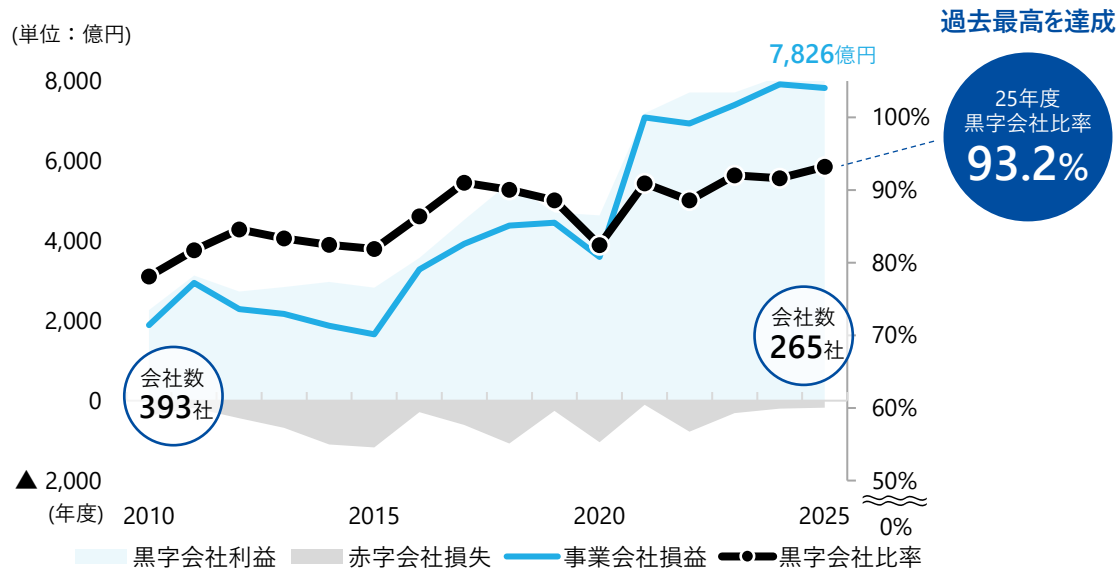
主な銘柄	通期投資額
◆ デサント (非公開化) ◆ WECARS ◆ 西松建設 (追加投資) ◆ 北米建材事業 ◆ バスコ ● ファミリーマート、ETEL、Dole、CTC、プリマハム 等	約4,050
◆ タキロンシーアイ (非公開化) ◆ 北米電力事業 ◆ 日立建機 (追加投資) ● 伊藤忠エネクス 等	約1,760
◆ CM (追加投資) ◆ ● IMEA鉄鉱石権益取得・CAPEX ● CIECO Azer 等	約1,850
新規投資 約5,230 CAPEX 約2,430	約7,660
海外不動産事業 (一部売却) FUJI OIL INTERNATIONAL オリエントコーポレーション (一部売却)	約▲1,900
ネット投資合計(*1)	約5,760

(*1) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等 子会社の取得及び売却においては、子会社現預金控除前の投資・EXIT額を表示。

(*2) 契約上の守秘義務に基づき、金額非開示。 (*3) 株式売却(1,568億円)及び配当の合計額は約1,900億円。

黒字会社比率・事業会社損益

事業会社損益・黒字会社比率 年度別推移



黒字会社・赤字会社損益

(単位：億円)

	24年度	25年度	増 減
黒字会社損益	8,119	8,001	△ 118
赤字会社損益	▲ 201	▲ 176	+ 25
合 計	7,918	7,826	△ 93

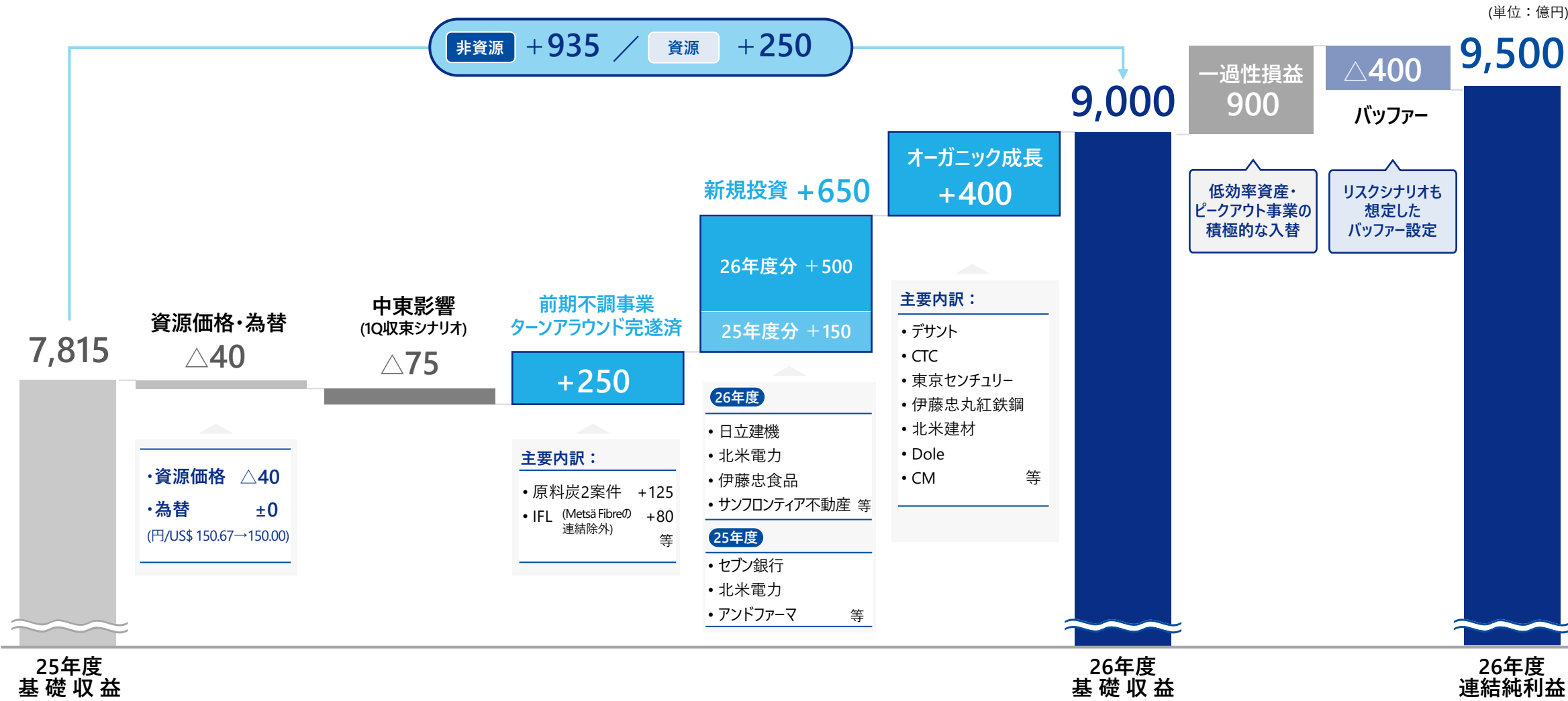
黒字会社比率

		24年度			25年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	合 計	黒字会社	赤字会社	合 計	黒字会社	赤字会社	合 計
	連結子会社	169	16	185	178	8	186	+ 9	△ 8	+ 1
	持分法適用会社	72	6	78	69	10	79	△ 3	+ 4	+ 1
会社数		241	22	263	247	18	265	+ 6	△ 4	+ 2
比 率		91.6%	8.4%	100%	93.2%	6.8%	100%	+ 1.6%	△ 1.6%	

(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

2026年度 経営計画

「ギア・チェンジ」による収益ステージの引き上げを実現



2026年度 セグメント別 連結純利益計画



(単位：億円)

		25年度組替後実績			26年度計画	前期比	計画に対するコメント
		基礎収益	一過性	連結純利益	連結純利益		
織 維		413	20	433	520	+ 87	【+】デサント：直営店拡大、シューズ事業の強化及び中国事業の伸長による成長加速 【+】エドウィン：販売プラットフォームを挺にしたカジュアル分野の拡大
機 械		1,411	145	1,556	1,800	+ 244	【+】シトラスインベストメント：日立建機の取込比率上昇、堅調な需要や 価格転嫁等による取込利益増加 【+】カワサキモーターズ、アイチコーポレーションの利益貢献 【+】北米電力事業：電力需要伸長等による好調維持 【△】前期一過性利益の反動
金 属		1,460	▲ 25	1,435	1,720	+ 285	【+】原料炭2案件：ターンアラウンド 【+】CM：前期為替評価損の反動
エネルギー・ 化学品		698	▲ 5	693	755	+ 62	【+】LNG、LPG、電力取引の数量増加・採算改善 【+】化学品関連事業：伊藤忠ケミカルフロンティア、伊藤忠プラスチック等の 収益力強化 【△】LNG配当：持分権益数量減少
食 料		985	80	1,065	1,155	+ 90	【+】伊藤忠食品：完全子会社化による取込利益増加 【+】Dole：青果事業での生産回復、加工品事業での販売数量増加 【△】前期一過性利益の反動 【△】FM：プロモーション強化による収益力強化はあるも 外部環境変化によるコスト上昇等により若干の減益
住生活		448	160	608	630	+ 22	【+】IFL：資本再編による止血を実行済 【+】北米建材事業：フェンス事業の強化、低重心経営の徹底 【+】西松建設、サンフロンティア不動産等の利益貢献 【△】前期一過性利益の反動
情報・金融		900	30	930	970	+ 40	【+】CTC：デジタルバリューチェーン戦略の推進を通じた更なる成長 【+】ほけんの窓口グループ：顧客体験・サービス高度化等による事業基盤の強化 【△】携帯関連事業：取引条件見直しに伴う減益
第 8		311	▲ 5	306	315	+ 9	【+】セブン銀行、アンドファーマの利益貢献 【△】支払利息の増加
その他及び 修正消去		1,186	790	1,976	1,635	△ 341	【△】前期一過性利益の反動、損失バッファー 【+】資産入替等による一過性利益
合 計		約7,815	1,190	9,003	9,500	+ 497	
非資源比率		84%	—	85%	80%程度	※構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出	

25年度からの
変更点

- 26年度よりファミリーマートの主管カンパニーを第 8 カンパニーから**食料カンパニー**へ変更（同社からの取込損益は**食料カンパニー：第 8 カンパニー＝3：7**の割合で認識）。
- 第 8 カンパニーは、ファミリーマートを含む全社案件での「横串」機能発揮による収益力向上に一層注力していく方針。

		24年度	25年度	26年度 計画	(参考) 市況変動が26年度の 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為 替 (円 / US\$)	期中平均レート	152.62	150.67	150	1円の 為替変動	約±32億円 ^{(*)1}
	期末レート	149.52	159.88	150		—
金 利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.48%	0.90%	1.50%	0.1%の 金利変動	—
	SOFR 3M (ドル)	4.81%	4.00%	3.75%		—
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		78.21	69.02	80	±0.8億円 ^{(*)4}	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		105 ^{(*)2}	102 ^{(*)2}	N.A. ^{(*)3}	±18.5億円 ^{(*)4}	

(*)1) 26年度の期中平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(*)2) 24年度実績、25年度実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*)3) 26年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*)4) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

2026年度 経営計画 補足資料

経営方針 —株主還元方針を見直し—

- ▶ 2024年4月「**経営方針 The Brand-new Deal**」を公表
これに加え単年度の経営計画をコミットし、毎年度初に公表する形で**企業価値の持続的向上**を目指す
- ▶ 2026年5月、経営方針において「**累進配当**」の方針を明確化

// The Brand-new Deal

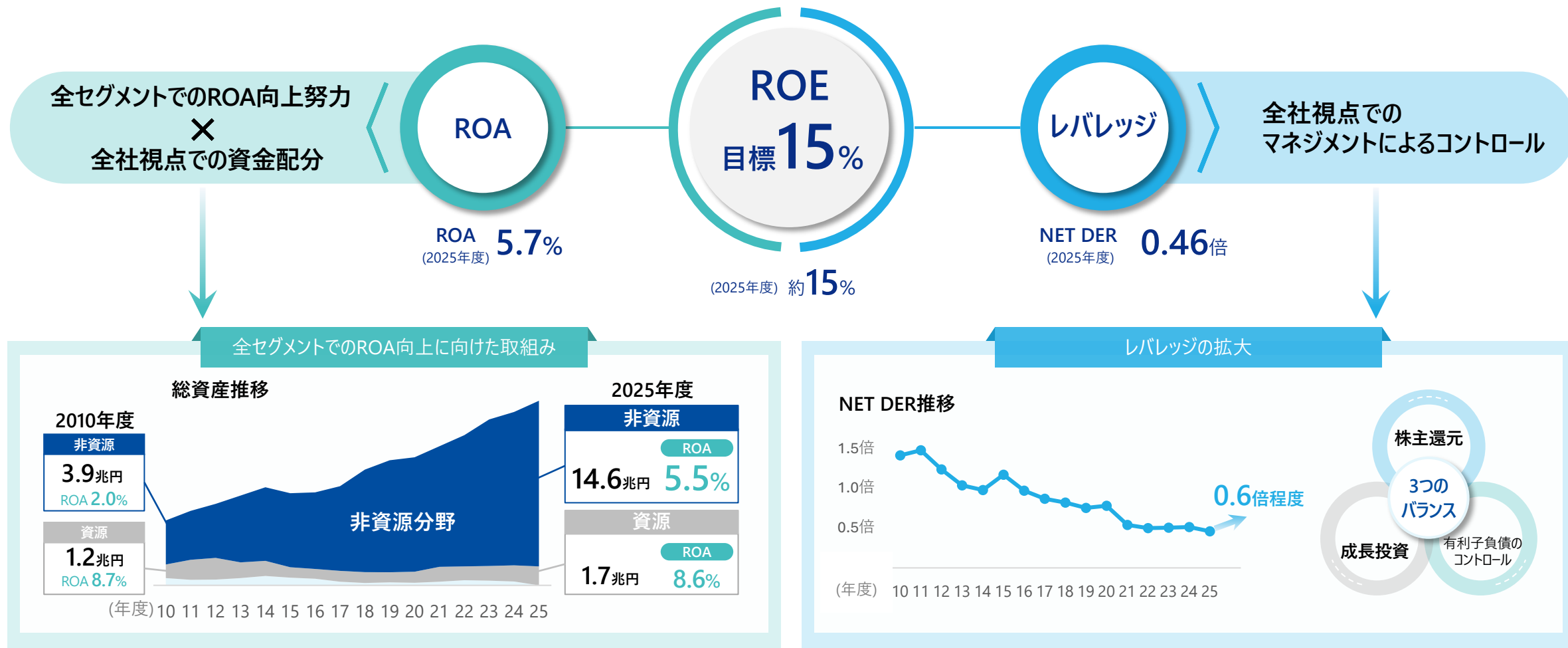
～ 利は川下にあり ～

営業から管理部門に至る全社員が常にマーケティング力を磨き
創業以来160年超にわたって築き上げてきた川上・川中における資産・ノウハウを駆使し、
より消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させ企業価値の持続的向上を目指す

業績の向上	投資なくして成長なし
企業ブランド価値の向上	定性面の磨き
株主還元	総還元性向 40%以上 <u>累進配当</u>

財務・資本戦略の堅持

- ▶ 「投資における4つの教訓」・「投融資協議委員会での厳格な議論」・「聖域なき資産入替」を継続、**安定成長を目指すための資産配分**を今後も推進
- ▶ **A格堅持**を意識したB/Sマネジメントを継続、2026年度は「**成長投資**」と「**株主還元**」の両輪を追求



✓ 新たな中核事業の創出を狙う、ビジビリティの高い成長投資

2026年度新規投資計画の1/4にあたる約3,000億円の投資を、以下4分野にて確定済

モビリティ

モビリティ関連分野でのアライアンス
拡大

26年度投資

日立建機

- 追加投資額: **1,341**億円
- 取込利益増 **100**億円+α



- 取込比率を20.4%→**33.4%**へ引き上げ
- 海外販売支援・販売ファイナンス・人的支援等の当社バリューを活かした支援強化に加え、トレードや周辺事業協業等のシナジーを強化

電力

AIやデータセンターを背景に急増する
電力需要の取込み

26年度投資

北米電力 (ボウマン風力発電所)

- 投資額: 約**200**億円
- 北米電力事業全体で
ROI 10%以上を見込む



- 北米10万世帯に再エネ電力を供給する
ボウマン風力発電所へ出資
- 安定収益の資産保有、高資産効率の再エネ
開発、運転・保守事業をバランスよく育成

北米電力全体の将来利益目標 **400**億円
<従来の300億円より引き上げ>

食品

食品卸や菓子卸を含む、食品流通
業界におけるプラットフォーム構築

26年度投資

伊藤忠食品

- 追加投資額: **784**億円
- 取込利益増 **40**億円+α



- 常温・酒類に強みを持つ食品卸(52.5%/
上場子会社)を**完全子会社化**
- 低温・冷凍等の成長分野における事業基盤の
強化、物流分野における効率化を推進
- デジタル分野等での新たな事業機会を創出

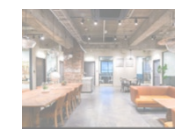
不動産

国内外での不動産バリューチェーンの
強靱化・シナジーの追求

26年度投資

サンフロンティア不動産

- 投資額: **320**億円
- 将来利益目標 **40**億円



- 築古オフィスリノベ事業の**No.1プレイヤー**
(セットアップオフィス市場シェア38%*)への
21.2%出資
- 市場規模24兆円・CAGR5%で成長する
国内不動産アフターマーケットを取り込み

*2024年2月調査実施、調査企画：サンフロンティア不動産
調査実施：H.M.マーケティングリサーチ

✓ 既存事業を礎にした分野横断での連携・再編

横連携・事業領域の拡大による更なる成長の加速（リテール・物流・金融等）

JR東日本との不動産分野における戦略的提携

両社子会社を合併(出資比率: JR東日本60%・当社40%)、新会社は26年10月よりスタート予定



セブン銀行との資本業務提携

資本業務提携契約を締結、20%を出資（投資額653億円）

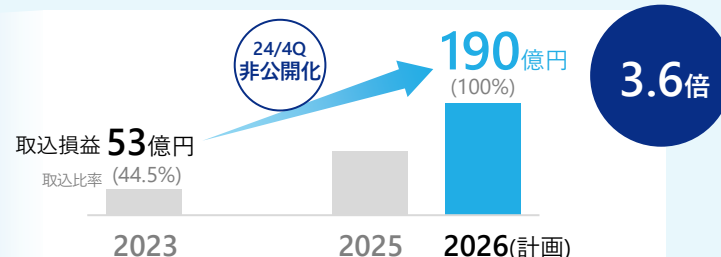


新たな中核事業の育成（買増からの成長力引き上げ例）

✓ 知見ある事業での成長率引

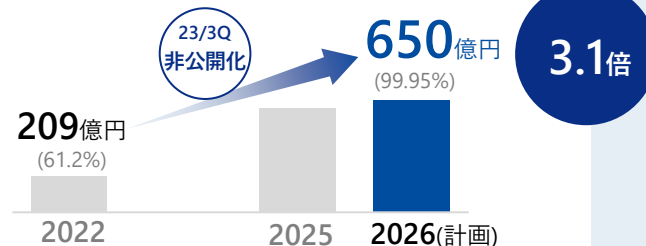
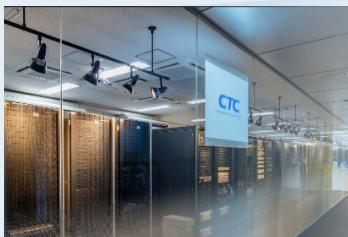
ハンズオン経営・マーケットインの発想で成長力を引き上げ

デサント



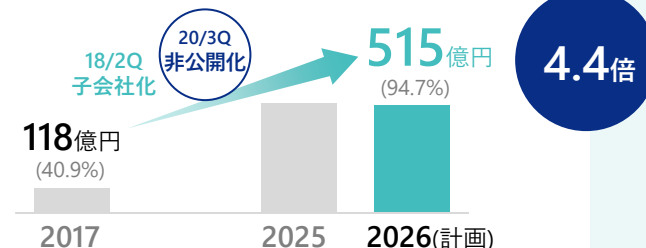
- ✓ 成長市場であるスポーツアパレル分野で強力なパートナーを巻き込んだ成長戦略の実現
- ✓ 直営・商品力強化によるブランドの価値向上、及び、ハンズオンでの経営改革の断行

CTC



- ✓ 将来的な生成AI、DX需要を取り込むため、業界内で先駆けて非上場化を実施
- ✓ 当社主導による戦略的パートナーとの連携を通じ、デジタル事業群を形成し、成長を牽引

ファミリーマート



- ✓ グループ全体でのノウハウ・サプライチェーンを通じた商品・サービス力の強化・拡充
- ✓ メディア／データを中心とした新規ビジネス・シナジーの創出と拡大

ステークホルダーとの対話

投資家・アナリスト評価

市場関係者から
極めて高い評価を獲得



- ・岡藤会長CEO「Best CEO」(14年連続)
- ・鉢村前CFO「Best CFO」(9年連続)
- ・「Most Honored Company」に認定、日本企業で3社のみの最高位

統合レポート

日本企業トップの評価



日経統合報告書アワード
「グランプリ」受賞

DX関連

「デジタルトランスフォーメーション
銘柄」に初選出



優れたデジタル活用により企業
価値向上に繋がるDXを推進する
企業に初選出

ホームページ表彰

主要3機関全てから
最優秀賞を2年連続受賞



主要なIR・サステナビリティサイト
評価機関で2年連続三冠達成

デザイン表彰

市場に訴求する開示資料
として高い評価



「IRグッドビジュアル賞」受賞
(9年ぶりの受賞、7社のみ)

人的資本

主要な就職人気企業ランキング

7媒体のうち6媒体で

全業種No.1

7媒体全てで

7年連続 商社No.1



健康経営優良法人2026



令和7年度なでしこ銘柄

SDGs取組み

環境省「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」
金賞(環境大臣賞)受賞

主要なESG評価指標
商社No.1



▶ オレンジボンドを発行

資金使途をジェンダー・ポジティブな取組に限定した社債
を国内で初めて発行、サステナブルボンド賞を受賞

▶ PROJECT TREE推進強化

天然ゴムを持続可能な調達を支える
PROJECT TREEの推進会社を2025年
6月に設立、営業開始



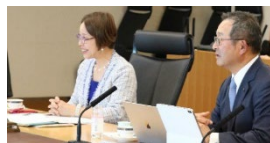
※ 伊藤忠商事のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（MSCI）のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる伊藤忠商事の後援、宣伝、販売促進を行うものではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの資産であり、現状を提示するものであり、保証するものではありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはトレードマークです。

投資家の皆様との対話を通じたIR活動の進化を実践

1 社外取締役との対話機会

2025年度

社外取締役と機関投資家との
スモールミーティングを開催



資料を読む [➤](#)

2026年度

社外取締役全員参加の
スモールミーティングを初開催



26年4月に社外取締役4名全員が参加
するスモールミーティングを初めて開催

イベント資料を読む [➤](#)

2 IRイベント・説明会

2025年度

様々な角度から当社理解を深めて頂くイベントを開催

資料を読む [➤](#)



リテールメディア事業説明会



CXO登壇
デジタル戦略説明会



デサント水沢工場見学会

2026年度

<適時開示案件説明会>
を初開催



第1回として26年4月に日立建機に
関する説明会を開催

イベント資料を読む [➤](#)

2026年度

初のインバスターデイ開催決定

伊藤忠商事 IR Day
<ITOCHU Day>

2026年7月8日(水)PM 予定

3 個人投資家説明会

株式分割を実施

2026年1月1日を効力発生日とし、
普通株式1株を5株に分割

個人投資家向け説明会を積極開催

説明会動画を見る [➤](#)

4 開示の拡充

2025年度

・インバスターズガイドを発行 [➤](#)

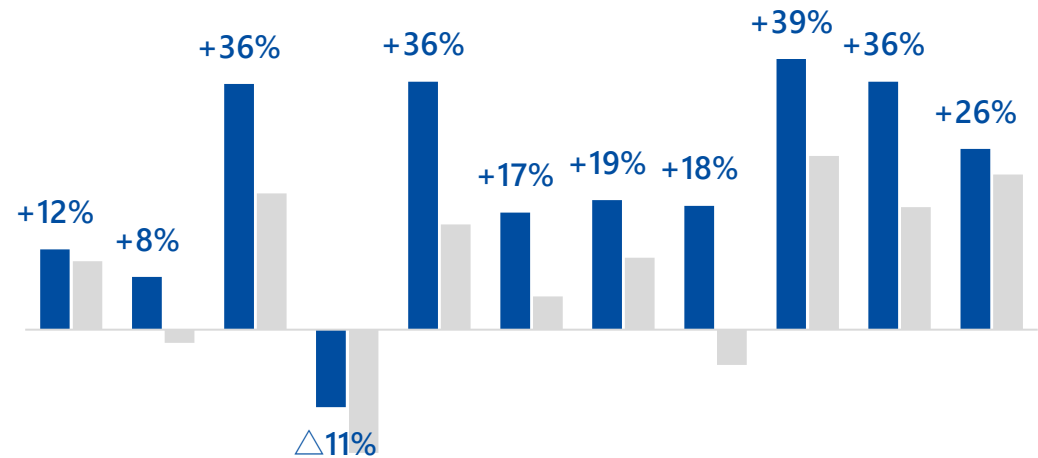
主に機関投資家向けの当社説明資料を
作成、25年9月に発行。

2026年度

・サステナビリティ推進に関する
アップデートを掲載

資料を読む [➤](#)

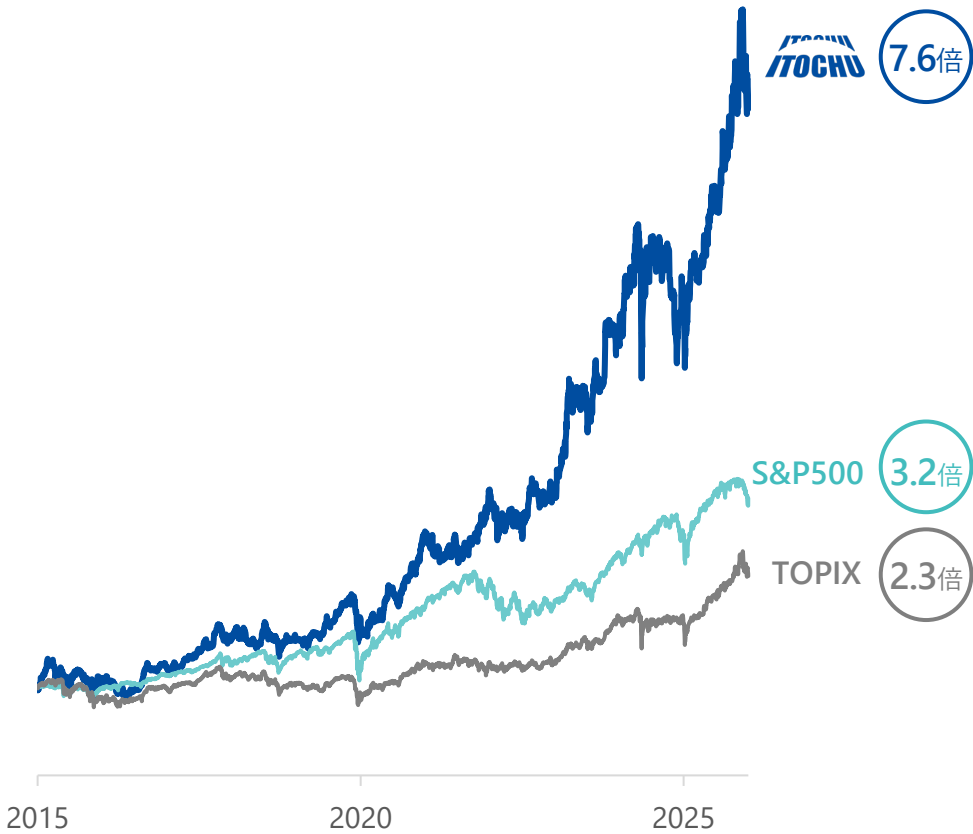
TOPIX構成銘柄で唯一、11年連続でTOPIXをアウトパフォーム



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
■ 伊藤忠商事	+12%	+8%	+36%	△11%	+36%	+17%	+19%	+18%	+39%	+36%	+26%
■ TOPIX	+10%	△2%	+20%	△18%	+15%	+5%	+10%	△5%	+25%	+18%	+22%



毎年の積み重ねを通じ、
中長期でも主要指標をアウトパフォーム



(*) 2015年3月31日の終値を1とした、2026年3月31日までの株価推移

セグメント別情報

〔参考〕セグメント別 成長期待領域……

PDFファイル



セグメント情報：繊維

(単位：億円)	24年度	25年度	増 減
連結純利益	738*	433	△ 305
基礎収益	283	413*	+ 130
実質営業キャッシュ・フロー	281	347	+ 66
総資産	7,821	7,519	△ 302

* 過去最高

26年度計画	増 減
520	+ 87

26年度計画

連結純利益 520 (前期比 + 87)
 【+】デサント：直営店拡大、シューズ事業の強化及び中国事業の伸長による成長加速
 【+】エドウィン：販売プラットフォームを梃にしたカジュアル分野の拡大

25年度 前期比 主要増減

基礎収益 +130 (283→413)
 【+】デサント等の海外スポーツ分野：堅調
 【+】デサント：連結子会社化に伴う取込損益増加
 【+】コンビニエンスウェア等のOEM事業：堅調
 【+】万博関連ビジネス：堅調

一過性損益 △435 (455→20)

当期 (4Q) 中国アパレル事業に係る減損損失等：▲15
 (3Q) IPAでのSUNRISE(繊維製品製造事業)の一部売却：35

前期 (4Q) ドームに係る減損損失：▲30
 (3Q) デサントの連結子会社化に伴う再評価益等：500

主な関係会社 (取込比率)	24年度	25年度	増 減
ジョイックス (100%)	13	9	△ 4
レリアン (100%)	3	3	+ 0
デサント (100% ^{*1})	70	132	+ 61
ドーム (69.7%)	▲ 34	1	+ 35
エドウィン (100%)	4	5	+ 1
三景 (100%)	16	12	△ 4
IPA ^{*2} (100%)	19	90	+ 71
ITS ^{*3} (100%)	19	40	+ 21

*1 24年度の取込比率は、1Q：44.5%、2Q：44.4%、3Q：85.9%、4Q：100%

*2 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.

*3 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司

26年度計画	増 減
13	+ 4
7	+ 4
190	+ 58
2	+ 1
12	+ 7
15	+ 3
29	△ 61
46	+ 6

主な投資・EXIT

投資

EXIT

25年度

▶ デサント(スクイーズアウト)
(1Q 462億円)

参考 24年度

・ デサント(非公開化)
(3Q 1,363億円)

セグメント情報：機械

(単位：億円)	24年度	25年度	増 減
連結純利益	1,365	1,556*	+ 191
プラント・船舶・航空機	569	639*	+ 70
自動車・建機・産機	796	917*	+ 121
基礎収益	1,325	1,411*	+ 86
プラント・船舶・航空機	539	584*	+ 45
自動車・建機・産機	786	827*	+ 41
実質営業キャッシュ・フロー	1,179	1,280	+ 101
総資産	21,666	26,035	+ 4,368

* 過去最高

主な関係会社 (取込比率)	24年度	25年度	増 減
東京センチュリー (29.9%)	231	5/11公表	5/11公表
北米電力事業	115	265	+ 150
IEI ^{*1} (100%)	40	0	△ 40
伊藤忠プラントック (100%)	17	17	+ 1
船舶事業	160	84	△ 76
航空宇宙事業	100	104	+ 4
ヤナセ (99.0%)	131	122	△ 9
海外自動車事業	171	204	+ 34
カワサキモーターズ ^{*2} (20.0%)	—	5/12公表	5/12公表
アイチコーポレーション (27.3%)	—	13	+ 13
シトラスインベストメント (100%)	86	112	+ 26
伊藤忠マシンテクノス (100%)	20	22	+ 2
北米建機事業	63	63	+ 0

26年度計画	増 減
1,800	+ 244
680	+ 41
1,120	+ 203

26年度計画	増 減
5/11公表	5/11公表
278	+ 13
23	+ 22
19	+ 2
84	△ 0
128	+ 24
152	+ 30
169	△ 35
(非開示)	—
22	+ 9
263	+ 151
22	△ 0
64	+ 0

26年度計画
連結純利益 1,800 (前期比 + 244)
【+】シトラスインベストメント：日立建機の取込比率上昇、堅調な需要や価格転嫁等による取込利益増加
【+】カワサキモーターズ、アイチコーポレーションの利益貢献
【+】北米電力事業：電力需要伸長等による好調維持
【△】前期一過性利益の反動

25年度 前期比 主要増減
基礎収益 +86 (1,325→1,411)
【+】北米電力事業：電力需要増加に伴う売電収入増加、前期メンテナンスの反動
【+】シトラスインベストメント：日立建機の取込比率上昇、欧州並びに米州独自展開事業における販売増加
【+】アイチコーポレーション：持分法適用開始
【△】船舶事業：前期売船利益の反動、用船料収入減少
【△】海外自動車事業：北米における販売台数減少、為替影響等
【△】ヤナセ：新車販売台数減少、中古車取引採算悪化

一過性損益 +105 (40→145)
<div> <div>当期</div> <div> (4Q) リース関連事業での海外事業の一部売却：90 (4Q) RICARDO PÉREZ(海外自動車事業)に係る減損損失戻入：45 (2-4Q) リース関連事業での減損損失：▲140 (2Q：▲10、3Q：▲5、4Q：▲125) (2-3Q) リース関連事業における和解金：140 (2Q：130、3Q：10) (1Q) ジャムコ売却：55 </div> </div> <div> <div>前期</div> <div> (2Q) IEIでの廃棄物処理発電事業売却：15 (1Q) 豪州インフラ事業の一部売却：20 </div> </div>

主な投資・EXIT
<div> <div>25年度</div> <div> <div>投資</div> <div> カワサキモーターズ (1Q 803億円) 日立建機(追加投資) (1Q、4Q 414億円) 北米電力事業 (3-4Q 347億円) アイチコーポレーション (1Q 238億円) ヤナセ(追加投資) (3Q 61億円) </div> </div> <div> <div>EXIT</div> <div> ジャムコ (1-3Q 151億円) </div> </div> </div> <div> <div>参考 24年度</div> <div> 北米電力事業 (1Q、3Q 269億円) 日立建機(追加投資) (3-4Q 202億円) Killick(航空宇宙事業) (2Q 44億円) 海外廃棄物処理発電事業 (1Q 36億円) </div> </div>

*1 I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED、*2 25年度実績は、パートナーである川崎重工業の決算公表後に開示を行う予定です。*3 ジャムコの持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。

セグメント情報：金属

(単位：億円)	24年度	25年度	増 減
連結純利益	1,784	1,435	△ 348
基礎収益	1,784	1,460	△ 323
実質営業キャッシュ・フロー	2,098	1,848	△ 250
総資産	15,064	17,934	+ 2,870

主な関係会社 (取込比率)	24年度	25年度	増 減
IMEA ^{*1} (100%)	1,273	1,102	△ 171
鉄鉱石	(1,281)	(1,226)	(△ 55)
石炭	(▲ 7)	(▲ 123)	(△ 116)
CM ^{*2} (18.1%)	169	51	△ 117
伊藤忠丸紅鉄鋼 (50.0%)	257	202	△ 55
伊藤忠メタルズ (100%)	31	27	△ 4

*1 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

*2 CSN Mineração S.A.

24年度2QまではCMへの投資・管理会社である「JBMF [JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.]」を記載しておりましたが、24年度3Qに当社よりCMに対して追加投資を行った結果、当該会社が関連会社となったため記載を変更しております。なお、取込損益にはCM及びJBMFの取込損益の合計を表示しております。

持分権益数量 (販売)	24年度	25年度	増 減
鉄鉱石 (100万ト)	26.9	31.1	+ 4.2
IMEA	23.1	23.5	+ 0.4
CM	3.9	7.6	+ 3.7

26年度計画	増 減
1,720	+ 285

26年度計画	増 減
1,207	+ 105
(非開示)	(-)
(非開示)	(-)
(非開示)	-
(非開示)	-
36	+ 9

26年度計画
連結純利益 1,720 (前期比 + 285)
【+】原料炭 2 案件のターンアラウンド
【+】CM：前期為替評価損の反動

25年度 前期比 主要増減
基礎収益 △323 (1,784→1,460)
【△】IMEA 〔△〕鉄鉱石・石炭価格下落、コスト増加、為替影響 〔+〕Fitzroy(豪州原料炭事業)操業改善
【△】CM：操業堅調も為替評価損により減益
【△】アルミ取引等：前期好調の反動
【△】伊藤忠丸紅鉄鋼：鋼材・鋼管の市況回復遅れ
【+】米国原料炭事業：操業再開
<参考> 価格影響△90 (鉄鉱石△40、石炭△50)、為替影響△135 (鉄鉱石△135)
一過性損益 △25 (- → ▲25)
当期 (4Q) IMEAでのFitzroy(豪州原料炭事業)の再編：▲50 (4Q) 伊藤忠丸紅鉄鋼での海外事業に係る減損損失等：▲40 (4Q) 伊藤忠メタルズでの金属原料事業に係る減損損失：▲10 (4Q) 海外事業の再編等：75

主な投資・EXIT		
投資	25年度	参考 24年度
	<ul style="list-style-type: none">▶ IMEA CAPEX（256億円）▶ IMEA鉄鉱石事業（3Q 62億円）	<ul style="list-style-type: none">• CM(追加投資)（3Q 1,192億円）• IMEA鉄鉱石権益取得・CAPEX
EXIT		

セグメント情報：エネルギー・化学品

(単位：億円)	24年度	25年度	増 減	25年度 ^{*1}	26年度計画	増 減
連結純利益	786	693	△ 93		755	+ 62
エネルギー	359	222	△ 138	270	295	+ 25
化学品	337	423*	+ 86		460	+ 37
電力・環境ソリューション	89	48	△ 41			
基礎収益	746	698	△ 48			
エネルギー	294	197	△ 98			
化学品	387	433*	+ 46			
電力・環境ソリューション	64	68	+ 4			
実質営業キャッシュ・フロー	1,153	1,317	+ 164			
総資産	16,520	18,194	+ 1,674			

* 過去最高

主な関係会社 (取込比率)	24年度	25年度	増 減
CIECO Azer ^{*2} (100%)	51	42	△ 9
IPC SPR ^{*3} (100%)	14	14	+ 0
伊藤忠エネクス (55.7%)	94	90	△ 5
日本南サハ石油 (50.0%)	17	3	△ 14
LNG配当 (税後)	94	33	△ 61
タキロンシーアイ ^{*4} (100%)	41	62	+ 21
伊藤忠ケミカルフロンティア (100%)	91	95	+ 5
伊藤忠プラスチック (100%)	51	58	+ 7

*2 ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc., *3 ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.

*4 24年度の取込比率は、1Q：55.7%、2Q：90.7%、3-4Q：100%

持分権益数量 (販売)	24年度	25年度	増 減	26年度計画	増 減
原油・ガス (1,000BBL/日) ^{*5}	23	28	+ 5	17	△ 12

*5 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

*1 26年度よりエネルギー部門と電力・環境ソリューション部門が統合されエネルギー・電力ソリューション部門が新設されることに伴い、25年度実績について組替えて表示しております。

26年度計画
連結純利益 755 (前期比 + 62)
【+】LNG、LPG、電力取引の数量増加・採算改善
【+】化学品関連事業：伊藤忠ケミカルフロンティア、伊藤忠プラスチック等の収益力強化
【△】LNG配当：持分権益数量減少

25年度 前期比 主要増減
基礎収益 △48 (746→698)
【△】LNGプロジェクトからの受取配当金減少
【△】日本南サハ石油：生産数量減少、外貨預金に係る為替評価損
【△】CIECO Azer：販売価格下落
【+】タキロンシーアイ：土木関連事業・フィルム事業の取引増加、取込比率上昇等
【+】電力トレード：取扱数量増加、採算改善
【+】伊藤忠プラスチック：包装資材及び電子材料取引の増加

一過性損益 △45 (40→▲5)
当期
(4Q) 再エネ関連事業での固定資産に係る減損損失：▲50
(4Q) タキロンシーアイでの固定資産に係る減損損失：▲10
(3Q) 蓄電池関連事業の再編：35
(2Q) 海外エネルギー関連事業の連結子会社化：25
前期
(4Q) 海外エネルギー関連事業に係る税金費用減少：55
(4Q) TRENDE(電力サービス事業)の一部売却：15
(4Q) 北米合成樹脂関連事業での減損損失：▲55

主な投資・EXIT
投資
25年度
▶ 伊藤忠エネクス CAPEX (155億円)
▶ タキロンシーアイ CAPEX (109億円)
▶ CIECO Azer CAPEX (76億円)
EXIT
参考 24年度
・ タキロンシーアイ(非公開化) (2Q、4Q 376億円)
・ 伊藤忠エネクス CAPEX (163億円)
・ CIECO Azer CAPEX (111億円)
・ 海外エネルギー関連事業(追加投資) (4Q 58億円)

セグメント情報：食料

(単位：億円)	24年度	25年度	増 減	25年度 ^{*1}	26年度計画	増 減
連結純利益	851	921	+ 70	1,065	1,155	+ 90
食糧	333	418*	+ 85		445	+ 27
生鮮食品	180	166	△ 13		210	+ 44
食品流通	338	336	△ 2	480	500	+ 20
基礎収益	731	841*	+ 110	*1 26年度より、ファミリーマートの主管カンパニーを食料カンパニーに変更し、関連する損益について食料：第8＝3：7の比率で配分します。25年度実績についても組替えて表示しております。		
食糧	273	358*	+ 85			
生鮮食品	155	166	+ 12			
食品流通	303	316*	+ 13			
実質営業キャッシュ・フロー	1,047	1,136	+ 88			
総資産	23,598	24,034	+ 436			

* 過去最高

主な関係会社 (取込比率)	24年度	25年度	増 減	25年度 ^{*1}	26年度計画	増 減
不二製油 (43.8%)	▲ 19	5/12公表	5/12公表		5/12公表	5/12公表
ウェルネオシュガー (37.0%)	21	5/14公表	5/14公表		5/14公表	5/14公表
伊藤忠飼料 (100%)	18	21	+ 4		23	+ 2
Dole ^{*2} (100%)	▲ 14	28	+ 42		53	+ 25
プリマハム (48.7%)	22	5/8公表	5/8公表		5/8公表	5/8公表
HYLIFE ^{*3} (49.9%)	30	39	+ 9		(非開示)	－
日本アクセス (100%)	238	238	△ 1		255	+ 17
伊藤忠食品 ^{*4} (52.5%)	43	49	+ 6		91	+ 42
ファミリーマート(FM) ^{*5} (28.4%)				159	154	△ 4
(参考)当社取込合計 ^{*5} (94.7%)				528	515	△ 14

*2 Dole International Holdings, Inc. *3 HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.

*4 26年4月9日に当該会社株式の公開買付が成立しております。また、4月28日に同社が公表した通り、当社による完全子会社化を予定しております。

*5 ポケットカードの取込損益 (FM当社取込合計において32.2%) を含んでおります。

26年度計画
連結純利益 1,155 (前期比 + 90)
【+】伊藤忠食品：完全子会社化による取込利益増加
【+】Dole：青果事業での生産回復、加工品事業での販売数量増加
【△】前期一過性利益の反動
【△】ファミリーマート：プロモーション強化による収益力強化はあるも、外部環境変化によるコスト上昇等により若干の減益

25年度 前期比 主要増減
基礎収益 +110 (731→841)
【+】食糧関連取引・事業：採算改善
【+】Dole：バナナ生産・販売数量増加、加工食品事業の取引増加
【+】伊藤忠食品：取引拡大
一過性損益 △40 (120→80)
当期 (4Q) 北米業務用チョコレート事業に係る税金費用及び減損損失：▲45
(3Q) 食品製造事業に係るバーゲンパチスロ益：25
(1Q) PROVENCE HUILES売却：80
前期 (4Q) 海外事業の一部売却：65

主な投資・EXIT		
	25年度	参考 24年度
投資	<ul style="list-style-type: none">▶ Dole CAPEX（199億円）▶ プリマハム CAPEX *6	<ul style="list-style-type: none">• プリマハム CAPEX（123億円）• Dole CAPEX（116億円）
EXIT	<ul style="list-style-type: none">▶ PROVENCE HUILES（1Q 171億円）	<ul style="list-style-type: none">• FUJI OIL INTERNATIONAL（4Q 133億円）

*6 同社は5月8日に決算公表予定のため金額非開示

セグメント情報：住生活

(単位：億円)	24年度	25年度	増 減
連結純利益	697	608	△ 89
生活資材・物流	302	353	+ 51
建設・不動産	395*	256	△ 140
基礎収益	547	448	△ 99
生活資材・物流	257	178	△ 79
建設・不動産	290*	271	△ 20
実質営業キャッシュ・フロー	840	781	△ 59
総資産	14,750	16,287	+ 1,537

* 過去最高

主な関係会社 (取込比率)	24年度	25年度	増 減
北米建材事業 ^{*2}	179	148	△ 31
ETEL ^{*3} (100%)	70	56	△ 14
IFL ^{*4} (100%)	▲ 15	90	+ 105
伊藤忠ロジスティクス (100%)	56	62	+ 6
伊藤忠紙パルプ (100%)	30	32	+ 2
伊藤忠セラテック (100%)	6	9	+ 2
DAIKEN (100%)	66	38	△ 27
伊藤忠建材 (100%)	38	37	△ 1
伊藤忠都市開発 (100%)	57	51	△ 7
西松建設 (21.9%)	—	5/12公表	5/12公表
サンフロンティア不動産 ^{*5} (21.2%)	—	—	—
伊藤忠アーバンコミュニティ (100%)	17	20	+ 2

^{*2} DAIKEN経由の取込損益 (CIPA Lumber Co. Ltd. 51.0%、Pacific Woodtech Corporation 25.0%等) として24年度実績28億円、25年度実績18億円を含んでおります。

^{*3} European Tyre Enterprise Limited、^{*4} ITOCHU FIBRE LIMITED、^{*5} 26年度1Q投資実行、取込開始を予定しております。

25年度 ^{*1}	26年度計画	増 減
	630	+ 22
411	445	+ 34
197	185	△ 12

^{*1} DAIKEN及び伊藤忠建材の取込比率が以下通り変更となることに伴い、25年度実績についても組替えて表示しております。

・25年度実績：すべて建設・不動産

・26年度計画：生活資材・物流：建設・不動産＝8：2

26年度計画	増減
190	+ 42
72	+ 16
(非開示)	—
66	+ 4
28	△ 4
12	+ 3
57	+ 18
40	+ 3
51	+ 1
5/12公表	5/12公表
5/11公表	5/11公表
21	+ 2

26年度計画

連結純利益 630 (前期比+ 22)

- 【+】IFL：資本再編による止血を実行済
- 【+】北米建材事業：フェンス事業の強化、低重心経営の徹底
- 【+】西松建設、サンフロンティア不動産等の利益貢献
- 【△】前期一過性利益の反動

25年度 前期比 主要増減

基礎収益 △99 (547→448)

- 【△】IFL：パルプ市況低迷、コスト増加
- 【△】DAIKEN：国内事業の採算悪化、海外事業の取込減少
- 【△】北米建材事業：住宅用構造材事業の低調
- 【+】ETEL：アフターサービス事業の好調等
- 【+】西松建設：持分法適用開始

一過性損益 +10 (150→160)

当期

- (4Q) パルプ事業の再編：175
- (4Q) DAIKENでの固定資産に係る減損損失：▲15
- (3Q) IFLでの固定資産に係る減損損失：▲10
- (2Q) Albany Bulk Handling(港湾荷役事業)売却：10

前期

- (4Q) 海外事業の一部売却：120
- (2Q・4Q) ETELでの店舗資産の保有形態変更：30 (2Q：5、4Q：25)
- (4Q) DAIKENでの固定資産に係る減損損失：▲15

主な投資・EXIT

	25年度	参考 24年度
投資	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DAIKEN CAPEX (122億円) ▶ ETEL CAPEX (113億円) ▶ 西松建設(追加投資) (1Q 46億円) ▶ Wood Partners ^{*6} (3Q) 	<ul style="list-style-type: none"> • WECARS (1Q 188億円) • 西松建設(追加投資) (2-3Q 152億円) • 北米建材事業 (1-3Q 89億円)
EXIT		

^{*6} 契約上の守秘義務に基づき、金額非開示

セグメント情報：情報・金融

(単位：億円)	24年度	25年度	増 減
連結純利益	832	930	+ 98
情報・通信	654	724*	+ 70
金融・保険	178	206	+ 28
基礎収益	822	900*	+ 78
情報・通信	659	699*	+ 40
金融・保険	163	201*	+ 38
実質営業キャッシュ・フロー	997	1,133	+ 136
総資産	14,392	15,772	+ 1,380

* 過去最高

主な関係会社 (取込比率)	24年度	25年度	増 減
CTC ^{*1} (99.95%)	505	606	+ 101
ベルシステム 2 4 ^{*2} (40.3%)	20	23	+ 3
携帯関連事業	105	55	△ 50
伊藤忠・フジ・パートナーズ (63.0%)	27	34	+ 7
エイソーヘルスケア (100%)	17	17	+ 1
ほけんの窓口グループ (99.97%)	49	61	+ 13
ポケットカード ^{*3} (78.2%)	42	29	△ 13
外為どっとコム (40.2%)	15	29	+ 14
FRF ^{*4} (100%)	24	28	+ 4
IFA ^{*5} (100%)	25	32	+ 7
GCT ^{*6} (100%)	43	56	+ 13

*1 伊藤忠テクノソリューションズ、*2 ベルシステム 2 4 ホールディングス、*3 ファミリーマート経由の取込損益 (32.2%)を含んでおります。

*4 First Response Finance Ltd.、*5 ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.、*6 GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.

26年度計画	増 減
970	+ 40
760	+ 36
210	+ 4

26年度計画	増 減
650	+ 44
34	+ 11
10	△ 45
46	+ 12
20	+ 3
67	+ 5
31	+ 2
(非開示)	—
35	+ 7
34	+ 2
(非開示)	—

26年度計画

連結純利益 970 (前期比 + 40)

- 【+】CTC：デジタルバリューチェーン戦略の推進を通じた更なる成長
- 【+】ほけんの窓口グループ：顧客体験・サービス高度化等による事業基盤の強化
- 【△】携帯関連事業：取引条件見直しに伴う減益

25年度 前期比 主要増減

基礎収益 +78 (822→900)

- 【+】CTC：取引好調
- 【+】ほけんの窓口グループ：代理店手数料増加
- 【+】ファンド保有株式の評価損益増加
- 【+】海外リテール金融関連事業：収益性の改善
- 【+】外為どっとコム：FX取引増加
- 【△】携帯関連事業：契約の変更等による取込損益減少
- 【△】ポケットカード：新規提携カード発行費用及び支払利息増加
- 【△】オリエントコーポレーション：持分法適用除外

一過性損益 +20 (10→30)

- 当期** (4Q) ヘルスケア関連事業の一部売却：10
(3Q) ヘルスケア関連事業に係るバーゲンパーチェス益：15
- 前期** (3Q) オリエントコーポレーションの持分法適用除外：20

主な投資・EXIT

	25年度	参考 24年度
投資	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CTC CAPEX (105億円) ▶ We Sell Cellular (1Q 69億円) (米国での中古携帯端末流通事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ パスコ (3-4Q 80億円)
EXIT	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オリエントコーポレーション (2Q、4Q 181億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリエントコーポレーション(一部売却) (3-4Q 80億円)

セグメント情報：第 8

(単位：億円)	24年度	25年度	増 減	25年度 ^{*1}	26年度計画	増 減
連結純利益	651	450	△ 201	306	315	+ 9
基礎収益	346	455*	+ 109			
実質営業キャッシュ・フロー	1,180	1,181	+ 0			
総資産	20,142	21,973	+ 1,831			

* 過去最高

*1 26年度より、ファミリーマートの主管カンパニーを食料カンパニーに変更し、関連する損益について食料：第 8 = 3：7 の比率で配分します。
25年度実績についても組替えて表示しております。

主な関係会社 (取込比率)	24年度	25年度	増 減	25年度 ^{*1}	26年度計画	増 減
ファミリーマート(FM) ^{*2} (94.7%/～25年度)	698	528	△ 170			
ファミリーマート(FM) ^{*2} (66.3%/26年度～)				370	360	△ 10
アンドファーマ (20.0%)	—	9	+ 9		(非開示)	—
セブン銀行 (20.4%)	—	5/8公表	5/8公表		5/8公表	5/8公表

*2 ポケットカードの取込損益 (FM当社取込合計において32.2%) を含んでおります。

26年度計画
連結純利益 315 (前期比+ 9)
【+】セブン銀行、アンドファーマの利益貢献
【△】支払利息の増加

25年度 前期比 主要増減
基礎収益 +109 (346→455)
【+】ファミリーマート：商品力・販促強化による日商増加、店舗網再構成等の事業基盤強化、 広告・メディア事業の取引拡大等
【+】アンドファーマ、セブン銀行：持分法適用開始
一過性損益 △310 (305→▲5)
<div>当期</div> <div>(4Q) ファミリーマートでの固定資産に係る減損損失：▲15 (1Q) ファミリーマートでの税金費用の改善：10</div> <div>前期</div> <div>(2Q) ファミリーマートでの中国事業再編：295</div>

主な投資・EXIT		
投資	25年度	
	<ul style="list-style-type: none">▶ セブン銀行（3-4Q 653億円）▶ FM CAPEX（634億円）▶ アンドファーマ（3Q 162億円）	参考 24年度 <ul style="list-style-type: none">• FM CAPEX（490億円）
EXIT		

セグメント情報：その他及び修正消去

(単位：億円)

	24年度	25年度	増 減
連結純利益	1,099	1,976*	+ 878
基礎収益	1,119	1,186*	+ 68
実質営業キャッシュ・フロー	426	375	△ 51
総資産	17,388	19,581	+ 2,193

* 過去最高

主な関係会社 (取込比率)	24年度	25年度	増 減
Orchid ^{*1} (100%)	1,141	1,162	+ 21
CTEI ^{*2} (23.8%)	4	11	+ 7

*1 Orchid Alliance Holdings Limited、*2 Chia Tai Enterprises International Limited
 *3 C.P. Pokphand Co. Ltd.の持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。

(参考)現地海外法人損益 ^{*4}

	24年度	25年度	増 減
伊藤忠インターナショナル会社	192	229	+ 36
伊藤忠欧州会社	48	57	+ 9
伊藤忠（中国）集团有限公司	56	67	+ 11
伊藤忠香港会社	47	70	+ 23
伊藤忠シンガポール会社	69	70	+ 1

*4 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

26年度計画	増 減
1,635	△ 341

26年度計画	増 減
1,160	△ 2
(非開示)	—

26年度計画

連結純利益 1,635（前期比△ 341）

- 【△】前期一過性利益の反動、損失バッファ
- 【+】資産入替等による一過性利益

25年度 前期比 主要増減

基礎収益 +68（1,119→1,186）

- 【+】Orchid
 - 〔+〕支払利息の減少
 - 〔+〕CITIC Limited：総合金融分野堅調
 - 〔△〕円高影響
- 【△】CPP：持分法適用除外

一過性損益 +810（▲20→790）

- 当期
 - (4Q) 海外事業に係る引当金等：▲115
 - (2Q) 海外事業に係る税金費用減少等：20
 - (1Q) C.P. Pokphand売却：880
- 前期
 - (2-4Q) CP/CITIC関連損益等：▲20

主な投資・EXIT



*5 株式売却(1,568億円)及び配当の合計額は約1,900億円。

補足資料

一過性損益内訳



(単位：億円)

		24年度		主な一過性損益内訳			25年度		主な一過性損益内訳
			(内、4Q)			(内、4Q)			
繊維	455	(▲45)	(4Q) ドームに係る減損損失：▲30 (4Q) 本邦税制改正影響：▲15 (3Q) デサントの連結子会社化に伴う再評価益等：500	20	(▲20)	(4Q) 中国アパレル事業に係る減損損失等：▲15 (4Q) デサントでの韓国税制改正影響：▲5 (3Q) IPAでのSUNRISE(繊維製品製造事業)の一部売却：35 (1Q) デサントでの固定資産売却：5			
機械	40	(－)	(4Q) MULTIQUIP(北米建機事業)での固定資産売却：10 (4Q) 本邦税制改正影響：▲10 (2Q) IEIでの廃棄物処理発電事業売却：15 (2Q) CONSORCIO INDUSTRIAL PUEBLA(海外建機関連事業)の一部売却：5 (1Q) 豪州インフラ事業の一部売却：20	145	(▲40)	(4Q) リース関連事業での海外事業の一部売却：90 (4Q) RICARDO PÉREZ(海外自動車事業)に係る減損損失戻入：45 (2-4Q) リース関連事業での減損損失：▲140 (2Q：▲10、3Q：▲5、4Q：▲125) (4Q) 欧州電力事業関連損失等：▲25 (4Q) IEIでのインフラ関連事業に係る減損損失：▲15 (4Q) 日立建機での北米事業の再編：▲10 (2-3Q) リース関連事業における和解金：140 (2Q：130、3Q：10) (2Q) 日・ウクライナ租税条約改正に伴う税金費用減少：5 (1Q) ジャムコ売却：55			
金属	－	(－)	(4Q) 海外事業売却に係る調整金の受領：10 (4Q) 海外事業での引当金：▲10	▲25	(▲25)	(4Q) IMEAでのFitzroy(豪州原料炭事業)の再編：▲50 (4Q) 伊藤忠丸紅鉄鋼での海外事業に係る減損損失等：▲40 (4Q) 伊藤忠メタルズでの金属原料事業に係る減損損失：▲10 (4Q) 海外事業の再編等：75			
エネルギー・化学品	40	(35)	(4Q) 海外エネルギー関連事業に係る税金費用減少：55 (4Q) TRENDE(電力サービス事業)の一部売却：15 (4Q) IPC USA(北米エネルギー関連事業)の連結除外：10 (4Q) 青山エナジーサービス(熱供給関連事業)での引当金の取崩：10 (4Q) 北米合成樹脂関連事業での減損損失：▲55 (3Q) HELMITIN(北米化学品関連事業)売却：5	▲5	(▲65)	(4Q) 再エネ関連事業での固定資産に係る減損損失：▲50 (4Q) タキロンシーアイでの固定資産に係る減損損失：▲10 (4Q) 家庭用蓄電池取引に係る引当金等：▲5 (3Q) 蓄電池関連事業の再編：35 (2Q) 海外エネルギー関連事業の連結子会社化：25			
食料	120	(85)	(4Q) 海外事業の一部売却：65 (4Q) FUJI OIL INTERNATIONAL(北米油脂事業)売却：10 (4Q) NATURALLE AGRO MERCANTIL(南米穀物関連事業)に係る税金費用減少：5 (4Q) Doleでの資産売却：5 (3Q) 伊藤忠食糧での固定資産売却：10 (3Q) HYLIFEでの中国事業に係る減損損失：▲10 (2Q) コンフェックス(食品流通関連事業)の一部売却：15 (2Q) ジャパンフーズ売却：10 (1Q) 植物油脂製造・販売事業での事業売却：10	80	(▲25)	(4Q) 食品流通関連事業の再編：20 (4Q) 北米業務用チョコレート事業に係る税金費用及び減損損失：▲45 (3Q) 食品製造事業に係るパーゲンパーチェス益：25 (1Q) PROVENCE HUILES売却：80			

(*) 一過性損益は5億円単位で表記しております。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

一過性損益内訳



(単位：億円)

		24年度		主な一過性損益内訳	25年度		主な一過性損益内訳
			(内、4Q)			(内、4Q)	
住生活		150	(130)	(4Q) 海外事業の一部売却：120 (2Q・4Q) ETELでの店舗資産の保有形態変更：30 (2Q：5、4Q：25) (4Q) DAIKENでの固定資産に係る減損損失：▲15 (1Q) ETELでの引当金の取崩：10 (1Q) IFLでの海外製材事業売却：5	160	(160)	(4Q) パルプ事業の再編：175 (4Q) DAIKENでの固定資産に係る減損損失：▲15 (3Q) IFLでの固定資産に係る減損損失：▲10 (2Q) Albany Bulk Handling(港湾荷役事業)売却：10
情報・金融		10	(▲10)	(4Q) ベルシステム24での国内事業の一部売却及び減損損失：10 (4Q) 伊藤忠テクノソリューションズでの減損損失等：▲10 (4Q) ポケットカードでの美容医療関連加盟店に対する引当金：▲5 (4Q) 本邦税制改正影響：▲5 (3Q) オリエントコーポレーションの持分法適用除外：20	30	(10)	(4Q) ヘルスケア関連事業の一部売却：10 (3Q) ヘルスケア関連事業に係るバーゲンパーチェス益：15 (2Q) 金融関連事業における商権売却：5
第 8		305	(10)	(4Q) リテールインベストメントカンパニーの連結除外：30 (4Q) ファミリーマートでの国内事業再編：10 (4Q) ポケットカードでの美容医療関連加盟店に対する引当金：▲5 (4Q) 本邦税制改正影響：▲25 (2Q) ファミリーマートでの中国事業再編：295	▲5	(▲15)	(4Q) ファミリーマートでの固定資産に係る減損損失：▲15 (1Q) ファミリーマートでの税金費用の改善：10
その他及び修正消去		▲20	(▲55)	(2-4Q) CP/CITIC関連損益等：▲20	790	(▲110)	(4Q) CITIC Limited傘下の関係会社の持分変動：5 (4Q) 海外事業に係る引当金等：▲115 (2Q) 海外事業に係る税金費用減少等：20 (1Q) C.P. Pokphand売却：880
合 計		1,100	(150)	非資源：1,070、資源：65、その他：▲35 (本邦税制改正影響 合計：約▲55)	1,190	(▲130)	非資源：1,230、資源：55、その他：▲95

(*) 一過性損益は5億円単位で表記しております。

連結経営成績



(単位：億円)

	24年度	25年度	増 減	主な増減要因
収益	147,242	148,231	+ 989	【+】情報・金融、食料、繊維 【△】エネルギー・化学品、金属
売上総利益	23,765	24,805	+ 1,041	【+】繊維、情報・金融、第 8、食料 【△】金属
販売費及び一般管理費	▲ 16,784	▲ 17,632	△ 848	【△】前第 3 四半期におけるデサントの連結子会社化 【△】人件費の増加
貸倒損失	▲ 142	▲ 155	△ 13	【△】一般債権に対する貸倒引当金の増加
営業利益	6,839	7,019	+ 180	【+】第 8、情報・金融、食料、エネルギー・化学品、繊維 【△】金属、住生活
有価証券損益	832	1,752	+ 920	【+】C.P. Pokphand売却 【+】パルプ事業の再編 【△】前第 3 四半期におけるデサントの連結子会社化に伴う再評価益の反動 【△】前期海外事業の一部売却の反動
固定資産に係る損益	▲ 148	▲ 128	+ 20	【+】前期北米合成樹脂関連事業での減損損失の反動
その他の損益	285	88	△ 197	【△】為替損益の減少等
金利収支	▲ 535	▲ 569	△ 34	【△】円金利上昇に伴う金利収支の悪化
受取配当金	784	598	△ 186	【△】投資先からの配当金の減少
持分法による投資損益	3,493	3,235	△ 258	【△】第 8 【+】機械
税引前利益	11,551	11,995	+ 444	
法人所得税費用	▲ 2,220	▲ 2,620	△ 400	【△】税引前利益の増加
当期純利益	9,330	9,375	+ 44	
内、当社株主帰属当期純利益	8,803	9,003	+ 200	
当社株主帰属当期包括利益	7,397	13,019	+ 5,622	【+】為替換算調整額の増加等

(単位：億円)	25/3末	26/3末	増 減
総資産	151,343	167,328 *	+ 15,986
有利子負債	35,508	36,727	+ 1,219
ネット有利子負債	29,613	30,243	+ 630
株主資本	57,551	65,900 *	+ 8,349
株主資本比率	38.0%	39.4% *	1.4pt 上昇
NET DER	0.51 倍	0.46 倍 *	0.06 改善
ROE	15.7%	14.6%	1.2pt 低下
ROA	5.9%	5.7%	0.3pt 低下

* 過去最高(NET DERは過去最良)

・ バランスシート (26/3末)



(単位：億円)	総資産		ROA (連結純利益)	ROA (基礎収益)
	25/3末	26/3末	25年度	25年度
連結合計	151,343	167,328	5.7%	4.9%
織 維	7,821	7,519	5.6%	5.4%
機 械	21,666	26,035	6.5%	5.9%
プラント・船舶・航空機	10,087	11,439	5.9%	5.4%
自動車・建機・産機	11,579	14,595	7.0%	6.3%
金 属	15,064	17,934	8.7%	8.9%
エネルギー・化学品	16,520	18,194	4.0%	4.0%
エネルギー	8,476	9,856	2.4%	2.1%
化学品	6,488	6,869	6.3%	6.5%
電力・環境ソリューション	1,557	1,469	3.2%	4.5%
食 料	23,598	24,034	3.9%	3.5%
食糧	6,481	6,242	6.6%	5.6%
生鮮食品	7,517	7,756	2.2%	2.2%
食品流通	9,600	10,037	3.4%	3.2%
住生活	14,750	16,287	3.9%	2.9%
生活資材・物流	8,524	8,905	4.0%	2.0%
建設・不動産	6,226	7,382	3.8%	4.0%
情報・金融	14,392	15,772	6.2%	6.0%
情報・通信	8,365	9,386	8.2%	7.9%
金融・保険	6,028	6,386	3.3%	3.2%
第 8	20,142	21,973	2.1%	2.2%
その他及び修正消去	17,388	19,581	10.7%	6.4%

連結キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)



(単位：億円)

	24年度	参考情報	25年度	参考情報
当期純利益	9,330	減価償却費 + 4,500	9,375	減価償却費 + 4,587
キャッシュ・フローに影響のない損益等	2,417	繊維 + 131、機械 + 259、金属 + 247、エネルギー・化学品 + 490、食料 + 606、住生活 + 442、情報・金融 + 254、第 8 + 1,968、その他及び修正消去 + 103	2,572	繊維 + 163、機械 + 195、金属 + 267、エネルギー・化学品 + 483、食料 + 658、住生活 + 453、情報・金融 + 277、第 8 + 1,969、その他及び修正消去 + 122
資産・負債の変動他	▲ 1,731	営業債権債務▲983、棚卸資産▲909、その他 + 161	▲ 575	営業債権債務▲624、棚卸資産▲290、その他 + 339
その他	▲ 43		▲ 54	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,973	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額 + 1,563	11,318	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額 + 2,054
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	▲ 1,302	CSN Mineração S.A.への追加投資▲1,192、北米電力事業への投資▲269、日立建機への追加投資▲202、海外エネルギー事業への追加投資▲58、航空宇宙事業への投資▲44、海外廃棄物処理発電事業への投資▲36、北米再生可能エネルギーファンドへの投資▲28、パスコへの投資▲17、WECARSへの投資▲10、海外不動産事業の一部売却 + 396、北米油脂事業の売却 + 133、オリエントコーポレーションの一部売却 + 27 等	▲ 1,027	カワサキモータースへの投資▲803、セブン銀行への投資▲653、日立建機への追加投資▲414、北米電力事業への投資▲347、アイチコーポレーションへの投資▲238、アンドファーマへの投資▲162、西松建設への追加投資▲46、C.P. Pokphand売却 + 1,568、ジャムコ売却 + 79 等
投資等の取得及び売却	▲ 1,846	デサントの連結子会社化による支払 (現金受入額控除後) ▲1,098、WECARSへの投資▲178、西松建設への投資▲152、鉄鉱石・石炭事業への投資等▲132、CIECO Azer設備投資▲111、北米建材事業への投資 (カナダ木質ボード事業への投資含む) ▲89、パスコへの投資▲63、オリエントコーポレーションの一部売却 + 53、中国畜肉加工事業の売却 + 39、植物油脂製造・販売事業での事業売却 + 39、豪州インフラ事業の一部売却 + 25 等	▲ 389	Wood Partnersへの投資 (金額非開示)、We Sell Cellularへの投資▲63、IMEA鉄鉱石事業への投資▲62、CIECO Azer設備投資▲76、オリエントコーポレーション売却 + 181、PROVENCE HUILES売却 + 167、ジャムコ売却 + 72 等
有形固定資産等の取得及び売却	▲ 1,926	〔主な取得〕ファミリーマート▲490、IMEA▲249、ETEL▲200、伊藤忠エネクス▲163、Dole▲116、CTC▲105 等	▲ 2,601	〔主な取得〕ファミリーマート▲634、IMEA▲256、Dole▲199、伊藤忠エネクス▲155、DAIKEN▲122、ETEL▲113、タキロンシーアイ▲109、CTC▲105 等
その他	▲ 88	IMEA鉄鉱石・原料炭事業への資金拠出及び回収▲168、CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等 + 80 等	127	CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等 + 184、IFLでの貸付の回収 + 86、IMEA鉄鉱石・原料炭事業への資金拠出及び回収▲223 等
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,163		▲ 3,889	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,250	当社株主への配当金の支払額▲2,586、自己株式の取得 (株主還元) ▲1,500、リース負債の返済額▲2,603、タキロンシーアイへの追加投資▲376、社債及び借入金による調達 + 2,192	▲ 7,265	当社株主への配当金の支払額▲2,827、自己株式の取得 (株主還元) ▲1,700、リース負債の返済額▲2,592、デサントへの追加投資▲462、ヤナセへの追加投資▲61、社債及び借入金の調達 + 692

事業セグメント情報 (連結純利益)



(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	2,066	2,318	2,380	2,038	8,803	2,839	2,163	2,050	1,950	9,003
繊維	53	74	578	34	738	89	153	119	72	433
機械	340	293	405	327	1,365	320	449	393	394	1,556
プラント・船舶・航空機	119	112	197	140	569	138	167	182	153	639
自動車・建機・産機	221	180	208	187	796	183	282	211	242	917
金属	525	479	327	452	1,784	336	300	399	401	1,435
エネルギー・化学品	178	152	176	280	786	195	182	173	143	693
エネルギー	52	47	34	227	359	51	69	20	81	222
化学品	103	92	113	30	337	111	93	113	107	423
電力・環境ソリューション	24	12	30	23	89	33	19	41	▲ 45	48
食料	190	212	198	251	851	288	251	285	96	921
食糧	82	39	88	125	333	175	92	147	4	418
生鮮食品	41	57	25	56	180	46	51	51	19	166
食品流通	67	116	85	70	338	67	108	88	73	336
住生活	188	124	115	270	697	112	78	70	348	608
生活資材・物流	85	81	56	80	302	61	39	25	228	353
建設・不動産	104	43	59	190	395	51	39	45	120	256
情報・金融	160	219	202	252	832	161	239	208	322	930
情報・通信	119	170	154	211	654	119	179	162	264	724
金融・保険	41	48	48	41	178	42	60	45	59	206
第 8	109	433	97	12	651	154	170	129	▲ 3	450
その他及び修正消去	322	334	283	159	1,099	1,184	342	274	177	1,976

事業セグメント情報 (基礎収益)



(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	約 2,020	約 1,940	約 1,855	約 1,885	約 7,700	約 1,810	約 1,980	約 1,945	約 2,080	約 7,815
織 維	53	74	78	79	283	84	153	84	92	413
機 械	320	273	405	327	1,325	265	324	388	434	1,411
プラント・船舶・航空機	99	97	197	145	539	83	122	177	203	584
自動車・建機・産機	221	175	208	182	786	183	202	211	232	827
金 属	525	479	327	452	1,784	336	300	399	426	1,460
エネルギー・化学品	178	152	171	245	746	195	157	138	208	698
エネルギー	52	47	34	162	294	51	44	20	81	197
化学品	103	92	108	85	387	111	93	113	117	433
電力・環境ソリューション	24	12	30	▲ 2	64	33	19	6	10	68
食 料	180	187	198	166	731	208	251	260	121	841
食糧	72	39	78	85	273	95	92	122	49	358
生鮮食品	41	47	35	31	155	46	51	51	19	166
食品流通	67	101	85	50	303	67	108	88	53	316
住生活	173	119	115	140	547	112	68	80	188	448
生活資材・物流	70	76	56	55	257	61	29	35	53	178
建設・不動産	104	43	59	85	290	51	39	45	135	271
情報・金融	160	219	182	262	822	161	234	193	312	900
情報・通信	119	170	154	216	659	119	179	147	254	699
金融・保険	41	48	28	46	163	42	55	45	59	201
第 8	109	138	97	2	346	144	170	129	12	455
その他及び修正消去	322	299	283	214	1,119	304	322	274	287	1,186

事業セグメント情報 (売上総利益)



(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	5,886	5,779	6,045	6,055	23,765	5,954	6,142	6,162	6,547	24,805
織 維	294	328	518	549	1,690	454	538	517	534	2,043
機 械	624	679	704	656	2,664	621	669	678	744	2,712
プラント・船舶・航空機	167	181	255	203	806	192	205	220	287	904
自動車・建機・産機	457	498	450	454	1,858	429	464	459	457	1,808
金 属	552	404	353	414	1,723	383	318	413	417	1,531
エネルギー・化学品	708	678	690	679	2,754	717	672	635	761	2,785
エネルギー	298	287	280	340	1,205	302	298	241	318	1,158
化学品	363	351	368	322	1,404	364	350	378	382	1,474
電力・環境ソリューション	47	39	42	18	146	51	23	17	62	153
食 料	994	1,041	1,024	942	4,002	1,031	1,080	1,089	948	4,148
食糧	158	142	150	141	591	185	152	135	122	593
生鮮食品	329	320	316	284	1,248	315	321	369	309	1,315
食品流通	507	580	558	518	2,162	532	607	586	516	2,240
住生活	889	729	805	819	3,242	813	752	781	953	3,299
生活資材・物流	536	483	531	502	2,053	538	517	522	541	2,118
建設・不動産	353	246	273	317	1,189	276	236	258	412	1,181
情報・金融	713	846	814	957	3,328	804	891	893	1,091	3,679
情報・通信	441	557	534	658	2,190	514	584	580	745	2,423
金融・保険	272	289	280	298	1,139	291	307	312	346	1,256
第 8	1,076	1,137	1,079	1,063	4,356	1,121	1,194	1,115	1,076	4,505
その他及び修正消去	36	▲ 63	58	▲ 25	6	10	29	41	24	104

事業セグメント情報 (営業利益)



(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	1,905	1,762	1,710	1,462	6,839	1,707	1,834	1,723	1,755	7,019
繊維	35	75	59	82	251	34	112	74	65	286
機械	192	246	243	200	881	188	231	223	267	909
プラント・船舶・航空機	40	62	110	66	277	54	62	62	127	305
自動車・建機・産機	152	185	133	134	604	134	169	161	141	604
金属	497	349	294	357	1,498	326	258	350	343	1,276
エネルギー・化学品	279	250	249	219	998	288	249	199	302	1,038
エネルギー	94	91	81	112	379	101	102	39	100	342
化学品	153	134	142	103	532	150	134	157	154	595
電力・環境ソリューション	32	25	26	4	87	37	12	3	49	101
食料	297	322	276	202	1,098	316	340	314	175	1,144
食糧	94	84	86	80	344	123	93	71	55	342
生鮮食品	95	84	47	43	269	84	78	92	50	304
食品流通	108	154	144	79	485	109	169	150	70	498
住生活	290	142	193	205	831	196	139	139	290	764
生活資材・物流	141	101	133	114	488	135	113	100	103	452
建設・不動産	149	41	61	91	342	61	26	39	187	313
情報・金融	138	282	200	298	918	178	270	216	361	1,025
情報・通信	93	209	158	218	678	127	201	161	311	800
金融・保険	45	73	42	80	240	50	70	55	50	225
第 8	193	241	172	70	676	236	294	219	85	834
その他及び修正消去	▲ 17	▲ 146	24	▲ 173	▲ 311	▲ 54	▲ 60	▲ 11	▲ 133	▲ 258

主な関係会社損益 ①



(単位：億円)

	事業内容	取込比率	24年度					25年度					26年度 計画
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	0	▲ 0	11	1	13	0	▲ 0	8	1	9	13
レリアン	婦人既製服小売	100.0%	2	▲ 4	4	0	3	1	▲ 3	4	1	3	7
デサント ^{*1}	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	100.0%	12	16	22	21	70	44	41	27	20	132	190
ドーム	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	69.7%	▲ 5	5	▲ 3	▲ 31	▲ 34	▲ 3	4	▲ 4	3	1	2
エドウイン	ジーンズ製品及びその他服飾製品の企画・製造・販売	100.0%	1	▲ 0	6	▲ 3	4	2	1	3	▲ 1	5	12
三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	4	5	5	2	16	3	4	3	1	12	15
IPA [ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.] (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	7	2	2	8	19	6	9	65	9	90	29
ITS [伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司] (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	8	12	▲ 1	1	19	10	11	12	6	40	46

^{*1} 24年度の取込比率は、1Q：44.5%、2Q：44.4%、3Q：85.9%、4Q：100.0%です。

	事業内容	取込比率	24年度					25年度					26年度 計画
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
東京センチュリー	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業	29.9%	76	34	87	33	231	59	208	66	5/11公表	5/11公表	5/11公表
北米電力事業 (I-Power Investment Inc. 他)	発電所の開発・建設・投資・操業	—	9	14	65	27	115	45	39	84	98	265	278
IEI [I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED] (英国)	欧州/中東での水・環境・再生エネ分野開発・投資会社	100.0%	4	24	5	7	40	5	4	4	▲ 13	0	23
伊藤忠プランテック	プラント・機器の輸出入及び国内環境・省エネビジネス	100.0%	3	3	4	6	17	3	4	5	6	17	19
船舶事業 (アイメックス 他)	船舶保有、用船・売船	—	30	41	31	58	160	7	14	34	29	84	84
航空宇宙事業(日本エアロスペース 他)	航空機リース、航空宇宙関連機器販売	—	23	19	33	25	100	24	26	30	25	104	128
ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	99.0%	34	44	33	19	131	21	43	33	24	122	152
海外自動車事業 (Auto Investment Inc. 他)	ディーラー等(北米、モンゴル、ベトナム等)	—	49	48	29	43	171	42	39	37	86	204	169
カワサキモーターズ ^{*1}	二輪車、オフロード四輪車、ジェットスキー、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売	20.0%	—	—	—	—	—	4	▲ 11	▲ 3	5/12公表	5/12公表	(非開示)
アイチコーポレーション	トラックマウント式、自走式高所作業車等の製造・販売	27.3%	—	—	—	—	—	0	4	3	7	13	22 ^{*2}
シトラスインベストメント ^{*3}	日立建機保有会社への投資	100.0%	25	7	32	22	86	17	41	27	27	112	263
伊藤忠マシンテクノス	工作機械・産業機械・繊維機械・食品機械の輸出入、国内販売及びエンジニアリングサービス	100.0%	▲ 0	7	2	11	20	7	6	8	2	22	22
北米建機事業 (MULTIQUIP INC. 他)	中小型建機販売	—	18	16	6	23	63	15	17	17	15	63	64

^{*1} 投資先やパートナーとの関係を勘案し、26年度計画の開示を控えております。また、25年度実績に関しては、パートナーである川崎重工業の決算公表後に開示を行う予定です。
^{*2} 4月28日までに当該会社が公表した通期見通しに、当社が4月7日に公表した追加取得実行を加味した取込比率(33.4%)を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
^{*3} 当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。26年度計画には、4月28日までに日立建機が公表した通期見通しに、当社が4月15日に公表した日立建機の追加持分取得完了後の取込比率を乗じた数値を含んでおります。
^{*4} ジャムコの持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。

主な関係会社損益 ②



(単位：億円)

金属			事業内容	取込比率	24年度					25年度					26年度 計画
					1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
IMEA [ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd]	(豪州)		鉄鉱石、石炭、非鉄金属等の資源開発事業投資・販売	100.0%	372	319	308	275	1,273	260	245	298	300	1,102	1,207
	鉄鉱石			N.A.	(361)	(316)	(295)	(309)	(1,281)	(284)	(275)	(308)	(360)	(1,226)	(非開示) *1
	石炭			N.A.	(11)	(3)	(13)	(▲ 35)	(▲ 7)	(▲ 24)	(▲ 29)	(▲ 10)	(▲60)	(▲ 123)	(非開示) *1
CM [CSN Mineração S.A.] *2	(ブラジル)		ブラジルでの鉄鉱石資源開発	18.1%	22	57	▲ 4	93	169	▲ 23	▲ 1	22	52	51	(非開示)
伊藤忠丸紅鉄鋼			鉄鋼製品等の輸出入及び加工、販売	50.0%	78	69	63	47	257	73	65	66	▲ 1	202	(非開示) *1
伊藤忠メタルズ			金属原料・製品、及びリサイクル分野におけるトレード・投資事業	100.0%	9	7	9	6	31	10	8	9	▲ 1	27	36

*1 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、26年度計画の開示を控えております。
*2 24年度2QまではCMへの投資・管理会社である「JBMF [JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.]」を記載しておりましたが、24年度3Qに当社よりCMに対して追加投資を行った結果、当該会社が関連会社となったため記載を変更しております。
なお、取込損益にはCM及びJBMFの取込損益の合計を表示しております。また、CMの取込は24年度4Qから開始しているため、24年度1-3Q実績はJBMFの取込損益を表示しております。
当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、26年度計画の開示を控えております。

エネルギー・化学品

エネルギー・化学品		事業内容	取込比率	24年度					25年度					26年度 計画
				1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
CIECO Azer [ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.]	(ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	26	9	▲ 3	20	51	12	14	▲ 9	25	42	(非開示) *1
IPC SPR [ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.]	(シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	4	2	2	6	14	3	6	3	2	14	16
伊藤忠エネクス		石油製品・LPガスの販売、電力熱供給事業及びモビリティ事業	55.7%	20	23	34	18	94	20	18	24	28	90	92 *2
日本南サハ石油		東シベリアの石油・ガス権益保有会社への投資	50.0%	4	2	7	4	17	▲ 5	▲ 4	9	4	3	(非開示) *1
LNG配当 (税後)		－	N.A.	3	3	2	85	94	1	1	1	31	33	13
タキロンシーアイ *3		合成樹脂製品等の製造・加工・販売	100.0%	7	10	18	6	41	17	14	21	11	62	67
伊藤忠ケミカルフロンティア		精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	24	22	22	23	91	25	21	24	26	95	103
伊藤忠プラスチック		包装資材・電子材料・合成樹脂機能材トレード	100.0%	11	13	14	12	51	16	15	14	13	58	64

*1 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、26年度計画の開示を控えております。
*2 5月7日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
*3 24年度の取込比率は、1Q：55.7%、2Q：90.7%、3-4Q：100.0%です。

主な関係会社損益 ③



(単位：億円)

食料	事業内容	取込比率	24年度					25年度					26年度 計画
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
不二製油	植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の事業における開発及び製造販売	43.8%	▲ 6	▲ 14	▲ 19	21	▲ 19	16	22	43	5/12公表	5/12公表	5/12公表
ウェルネオシュガー	砂糖・機能性素材の製造・加工・販売	37.0%	6	7	7	1	21	6	8	9	5/14公表	5/14公表	5/14公表
伊藤忠飼料	各種飼料・畜水産物の製造販売	100.0%	4	5	4	4	18	4	5	7	6	21	23
Dole International Holdings	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	2	1	▲ 16	▲ 1	▲ 14	9	6	7	6	28	53
プリマハム	食肉及び食肉加工品製造・販売	48.7%	9	6	5	2	22	7	9	16	5/8公表	5/8公表	5/8公表
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	養豚及び豚肉の製造・販売	49.9%	1	8	9	13	30	10	8	10	12	39	(非開示) *1
日本アクセス	食品等の卸売・販売	100.0%	45	91	58	45	238	47	92	59	40	238	255
伊藤忠食品 *2	酒類、食料品等の卸売・販売	52.5%	11	16	18	▲ 2	43	14	13	19	3	49	91

*1 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、26年度計画の開示を控えております。
*2 26年4月9日に当該会社株式の公開買付が成立しております。また、4月28日に同社が公表した通り、当社による完全子会社化を予定しております。

住生活	事業内容	取込比率	24年度					25年度					26年度 計画
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
北米建材事業 *1	エクステリア、住宅用構造材等の製造・卸	—	82	39	32	26	179	65	40	20	23	148	190
ETEL [European Tyre Enterprise Limited] (英国)	欧州でのタイヤ卸・小売、廃タイヤ回収・加工	100.0%	17	8	5	40	70	3	9	17	28	56	72
IFL [ITOCHU FIBRE LIMITED] (英国)	製紙用パルプ・チップ・紙製品の販売	100.0%	▲ 25	17	▲ 11	4	▲ 15	▲ 18	▲ 33	▲ 38	179	90	(非開示) *2
伊藤忠ロジスティクス	総合物流業	100.0%	16	13	18	9	56	16	16	18	12	62	66
伊藤忠紙パルプ	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	7	6	7	10	30	6	9	10	6	32	28
伊藤忠セラテック	セラミックス原料・製品の製造・販売	100.0%	2	1	2	1	6	2	2	3	2	9	12
DAIKEN	住宅関連資材の製造・販売	100.0%	22	16	24	3	66	12	6	21	▲ 0	38	57
伊藤忠建材	建設・住宅資材の販売	100.0%	10	10	9	9	38	8	9	10	9	37	40
伊藤忠都市開発	不動産の開発・分譲・賃貸	100.0%	50	▲ 1	2	6	57	16	6	▲ 1	30	51	51
西松建設	建設工事の請負、不動産の開発・販売	21.9%	—	—	—	—	—	—	11	12	5/12公表	5/12公表	5/12公表
サンフロンティア不動産 *3	オフィスビルを中心とした不動産再生事業	21.2%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5/11公表
伊藤忠アーバンコミュニティ	マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	100.0%	4	6	3	5	17	4	7	4	5	20	21

*1 DAIKEN経由の取込損益 (CIPA Lumber 51.0%、Pacific Woodtech Corporation 25.0%等) として24年度実績 28億円、25年度実績 18億円 を含んでおります。
*2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、26年度計画の開示を控えております。
*3 26年度1Q投資実行、取込開始を予定しております。

主な関係会社損益 ④



(単位：億円)

情報・金融

	事業内容	取込比率	24年度					25年度					26年度 計画
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
CTC [伊藤忠テクノソリューションズ]	システム開発、インフラ構築、ITマネジメント等のITソリューション事業	99.95%	77	137	122	169	505	98	145	118	244	606	650
ベルシステム 2 4 ホールディングス	BPO、コールセンター運営事業	40.3%	4	3	4	8	20	5	5	7	6	23	34 ^{*1}
携帯関連事業	携帯補償事業等	—	30	30	21	24	105	20	28	4	3	55	10
伊藤忠・フジ・パートナーズ ^{*2}	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	7	6	7	6	27	8	9	9	8	34	46 ^{*3}
エイツーヘルスケア	医薬品・医療機器開発業務受託事業	100.0%	3	3	5	5	17	4	3	3	7	17	20
ほけんの窓口グループ	生命保険募集に関する業務及び損害保険代理店業務	99.97%	8	15	9	17	49	11	18	14	19	61	67
ポケットカード ^{*4}	クレジットカード事業	78.2%	10	15	5	12	42	10	11	7	1	29	31
外為どっとコム	外国為替証拠金取引事業	40.2%	5	5	3	3	15	5	10	5	9	29	(非開示) ^{*5}
FRF [First Response Finance Ltd.] (英国)	英国でのオートローン事業	100.0%	4	4	6	10	24	3	9	10	7	28	35
IFA [ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.] (香港)	中国・香港での金融事業会社への投資	100.0%	8	7	7	3	25	8	9	6	9	32	34
GCT [GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.] (タイ)	タイでの金融・保険事業会社への投資	100.0%	10	10	10	13	43	11	14	12	18	56	(非開示) ^{*5}

^{*1} 4月28日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

^{*2} スカパーJSATへの投資会社。

^{*3} 4月28日までに傘下のスカパーJSATが公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

^{*4} ファミリーマート経由の取込損益 (32.2%) を含んでおります。

^{*5} 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、26年度計画の開示を控えております。

第 8

	事業内容	取込比率	24年度					25年度					26年度 計画
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
FM [ファミリーマート] ^{*1}	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業	94.7%	126	452	117	3	698	180	194	147	8	528	515 ^{*2}
アンドファーマ	医薬品の製造・販売	20.0%	—	—	—	—	—	—	—	6	3	9	(非開示) ^{*3}
セブン銀行	ATMプラットフォーム事業(国内・海外)、リテール金融事業、法人サービス事業	20.4%	—	—	—	—	—	—	—	—	5/8公表	5/8公表	5/8公表

^{*1} ポケットカードの取込損益 (32.2%) を含んでおります。

^{*2} 26年度より、ファミリーマートの主管カンパニーを食料カンパニーに変更し、関連する損益について食料：第 8 ＝ 3：7 の比率で配分します。なお、26年度計画は当社の取込比率である94.7%ベースの数値を記載しております。

^{*3} 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、26年度計画の開示を控えております。

その他及び修正消去

	事業内容	取込比率	24年度					25年度					26年度 計画
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
Orchid Alliance Holdings Limited ^{*1} (バージン諸島)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	293	333	237	278	1,141	288	303	262	309	1,162	1,160
CTEI [Chia Tai Enterprises International Limited] (バミューダ)	バイオケミカル事業、中国での建機事業	23.8%	0	0	1	2	4	3	3	2	3	11	(非開示) ^{*2}

^{*1} 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

^{*2} 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、26年度計画の開示を控えております。

^{*3} C.P. Pokphand Co. Ltd.の持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。

